



UN Tourism

観光の50年

世界的トレンドと 将来シナリオ

第26回UN Tourism総会向けブリーフィング・ペーパー
サウジアラビア・リヤド

観光の50年

世界的トレンドと 将来シナリオ

第26回UN Tourism総会向けブリーフィング・
ペーパー
サウジアラビア・リヤド







目次

謝辞	7
序文	9
要旨	11
はじめに	13
第1章 国際観光の岐路：50年にわたる成長と変革	14
半世紀にわたる成長と多様化	18
50年の変化	21
2030年における国際観光客到着数の予測	30
第2章 観光の未来に備える：2050年の4つのシナリオ	32
変化の時代における観光	35
予測・適応・転換に向けた将来シナリオの検討	37
観光の変化を促す要因のマッピング	38
観光の変化を促す要因：課題と機会	40
テクノロジーと気候変動をめぐる影響と不確実性が将来シナリオを形作る	44
2050年の観光の未来を探る4つのシナリオ	47
結論	53
付録	
付録1：方法論に関する注記 — 2030年の国際観光客到着数予測：	58
付録2フォーサイト・セッション（2025年6月）参加国	59
略語・頭字語一覧	60
参考文献・文献一覧	61



謝辞

本ブリーフィング・ペーパーは、UN Tourismの市場インテリジェンス・政策・競争力部（Market Intelligence, Policies and Competitiveness Department: MIPC）が作成したもので、UN Tourismエグゼクティブ・ディレクターのゾリツァ・ウロセヴィッチ氏の統括のもと、MIPC局長のサンドラ・カルヴァン氏の監督を受けて取りまとめられました。

第1章はファン・カルロス・イズリエタ氏が執筆し、データ分析はハビエル・ルエスカス氏が担当しました。同氏はまた、ミシェル・ジュリアン氏およびフェルナンド・アロンソ氏（いずれもMIPC）とともに、改訂および編集にも貢献しています。

第2章は、NHLステンデン応用科学大学 欧州観光未来研究所（European Tourism Futures Institute）部長のステファン・ハートマン氏が執筆し、MIPCのパトリア・カルモナ氏およびロレナ・ビジャール氏が改訂を担当しました。

また、本章の査読および多大な貢献に対し、ワールド・ツーリズム・レポート諮問委員会のメンバーである、アイヴァー・アンブローズ氏、スザンヌ・ベッケン氏、ジュリアナ・ベッティーニ氏、クリス・コッカー氏、カロリーナ・コルテス・カルドナ氏、ティム・フェアハースト氏、ファーガス・マクラレン氏、ムレムワ・ムングワ氏、宋海燕（ハイヤン・ソン）氏、ウルス・ワーゲンザイル氏に、心より感謝の意を表します。

また、UN Tourism 観光倫理・文化・社会的責任部（Tourism Ethics, Culture and Social Responsibility Department）のベン・オーウェン氏およびイゴール・ステファノヴィッチ氏、ならびに持続可能な観光・レジリエンス部（Sustainable Tourism and Resilience Department）のダーク・グレッサー氏、ソフィア・グティエレス氏、ローナ・ハルトンティヨ氏、趙可（ケ・ジャオ）氏に対し、本報告書の査読および貴重な助言・貢献を賜ったことに、深く感謝の意を表します。

UN Tourism は、本ブリーフィング・ペーパー第2章の基盤となったフォーサイト・セッションにおいて、積極的に参画し、建設的な協力を寄せてくださったすべての国連加盟国に、心より深い謝意を表します。本章は、各国の主体的な参加と貴重な知見の提供によって実現したものです。参加した国連加盟国の一覧は、付属書2に掲載しています。

なお、本報告書のデザインおよびインフォグラフィックは、ファン・カルロス・イズリエタ氏およびパウ・ラモン氏（いずれもMIPC）が担当しました。



序文

ズラブ・ポロリカシヴィリ
UN Tourism 事務総長



観光は今、重要な岐路に立っています。史上最大の危機から回復し、2024年には著しいレジリエンスを示した一方で、観光セクターは現在、機会と同時に増大する複雑な課題に直面しています。

2025年には国際観光客到着数が15億人に達し、2030年には20億人に増加すると予測されています。この継続的な成長は、観光分野の大きな可能性を示す一方で、その成長が包括的で、強靱かつ人々と地球を尊重するものであることを確保する必要性を強調しています。

繁栄と変革が同時に進むこの状況下において、観光の未来は、多様な要因によって形づくられており、それらの相互作用は複雑かつ不確実なシナリオを生み出す可能性があります。

技術革新や気候変動、社会・人口動態の変化や旅行者行動の進化、さらには地政学的な不安定性や経済構造の変化に至るまで、変化のスピード、その相互関連性、そして影響の大きさは、観光セクターにこれまで以上に先見性を求めています。

将来を見据え、変化を予測し適応する能力を構築することは不可欠であり、そのためには不確実性を認識し、将来に備えて複数の可能なシナリオを想定する必要があります。同時に、このように複雑化する将来の状況において、観光を持続可能に計画・管理するための的確な政策の必要性も、これまでになく高まっています。

本ブリーフィングペーパーは、UN Tourism（国連観光機関）設立50周年を記念するとともに、第26回UN Tourism総会に向けて作成されたものであり、観光分野における過去50年にわたる著しい成長と変革を振り返る機会を提供します。同時に、将来に目を向け、観光セクターが直面し得る複数の可能なシナリオを探究しています。

本書は、観光に対する視座の刷新を呼びかけるものであり、急速かつ絶え間ない変化の時代においても、観光セクターが柔軟性を保ち、先見性を持ち、変化に的確に対応し続けることの重要性を強調しています。



エグゼクティブ・サマリー

1975年は、世界観光機関（World Tourism Organization）が設立された年であり、2025年には観光分野における多国間主義50周年という節目を迎えます。今日、世界および観光セクターが直面する課題は、より強固なガバナンスと政策、すなわち、確かな多国間協力と連携を基盤とした取組を通じてのみ、効果的に対処することが可能です。

観光 — 経済成長と開発を牽引する力

過去50年間で、観光は比較的小規模な分野から、世界的な基幹産業へと発展し、社会・経済開発を支える主要な原動力の一つとなりました。

1975年から2025年にかけて、国際観光到着者数は2億2,000万人から15億人へと約7倍に増加しました。また、人口一人当たりの到着者数は3倍以上となり、国際旅行の接続性と手頃さが大きく向上したことを示しています。

国際観光による輸出収入（国際観光収入および旅客輸送運賃を含む）は、1975年の約500億米ドルから、2025年には実質ベースで約2兆2,000億米ドルに達すると見込まれており、実に11倍の増加となります。2025年のこの規模は、世界第3位の輸出国であるドイツの総輸出額にほぼ匹敵する水準です。

国内旅行および国際旅行の双方を含む観光直接GDPに関する利用可能なデータによると、観光の経済的貢献は、データ取得が可能な最初の年である2008年の2兆6,000億米ドルから、直近年である2023年には3兆4,000億米ドルへと拡大しており、15年間で実質ベース24%の増加を示しています。同期間において、国際観光収入は実質ベースで35%増加しており、国際旅行支出がより速いペースで成長していることを反映しています。

旅行需要の拡大は、持続的な経済成長と購買力の向上、特に新興市場経済における所得増加に加え、LCC（格安航空会社）の普及やインターネットの発展による輸送コストの低下などによって後押しされてきました。さらに、デジタル化やその他の技術革新により、オンライン旅行会社や短期滞在型宿泊などの新たなビジネスモデルが誕生しました。ビザ発給手続きの簡素化や消費者行動の変化も、この旅行需要の急増に寄与しています。

多くの国にとって、観光は外貨獲得の主要な手段であり、国家経済を支える重要な柱となっています。

これは小島嶼開発途上国（SIDS）に顕著に見られる状況であり、（シンガポールを除く）同国群において観光は総輸出収入の30%以上を占めています。多くのSIDSでは、観光がGDPの最大10%を直接的に占め、雇用全体に占める割合も同程度に達しています。

観光は、国家間の不平等に対処するための有力な手段としても位置付けられています。観光分野が開発に寄与してきたことは明白であり、たとえばカーボベルデ、モルディブ、サモア、バヌアツといった後発開発途上国（LDC）のカテゴリーを卒業した国々において、その効果が顕著に示されています。これらの旧LDC諸国では、観光が総輸出額の60%以上を占めています（2019年時点）。¹

2030年に国際観光客数20億人に達する見通し

観光分野がこれまでに直面した最大の危機である新型コロナウイルス感染症（COVID-19）パンデミックの影響を受けた後、UN Tourismによる最新の予測では、2030年までに国際観光客到着数が20億人に達するとされています。これは、パンデミック前に予測されていた18億人を上回る水準です。

この予測は、パンデミック後の力強い回復の勢いと、概ね途切れることのなかった成長とレジリエンスの実績に基づいています。こうした成長は、接続性の向上、インフラ投資の拡大、デジタル化の進展、そしてビザ手続きの円滑化によって支えられています。

2020年から2022年にかけての新型コロナウイルス感染症による影響を除けば、国際観光はほぼ継続的に拡大と多様化を遂げてきました。さまざまな経済危機、国際紛争、あるいはテロ攻撃も、世界の観光に与えた影響は限定的かつ短期的なものであり、観光分野が持つ高いレジリエンスと迅速に適応・回復する能力を浮き彫りにしています。

パンデミック以前において、国際観光が最も大きく落ち込んだのは、世界的な経済・金融危機の最中であった2009年であり、国際観光客到着数は4%減少しました。米国に

1 For countries graduating from LDC category consult: United Nations (n.d.), 'LDC Portal – International Support Measures for Least Developed Countries', UN, New York, available at: www.un.org/ldcportal/content/countries-approaching-graduation-and-graduated [30-10-2025].

おける9月11日の同時多発テロ（2001年）やSARS流行（2003年）など、その他の多くの危機は地域的な影響にとどまり、それぞれ主に米州およびアジア太平洋地域に影響を及ぼしました。これらの危機による世界全体での国際観光客到着数の減少は、それぞれ0.1%および0.3%にとどまりました。

1975年から2025年までの50年間で、国際観光客到着数は2億人から15億人へと7倍に増加し、年平均成長率（CAGR）4.0%という、長期にわたって見ても非常に高い成長率を記録しています。パンデミック前の直近10年間（2009～2019年）では、到着数は年平均4.9%で増加しました。

この傾向は、2025年から2030年にかけての予測とも整合しており、大きなショックが現在の成長トレンドを妨げない限り、国際観光客到着数は年平均5.0%強で増加すると見込まれています。

保全を支え、視野を広げる観光

観光とは、人々が国境を越え、また国内を移動することです。観光は、あらゆる背景を持つ人々を結びつけ、対話、相互理解、そして文化交流への道を切り開きます。直接的な社会経済的効果にとどまらず、適切に管理されることで、観光は自然遺産および文化遺産の保全に大きく貢献し得る存在でもあります。

観光を「善の力」とするために：パラダイム転換と未来への備えの必要性

観光は、地域社会、文化遺産、自然生態系と直接交差する、人間の活動の中でもおそらく最も複雑なシステムの一つです。

国内外の観光客は、訪問先における一時的な居住者であり、街を歩き、食を楽しみ、交通や各種サービスインフラを利用し、廃棄物を生み、水やエネルギーをはじめとする地域の資源を消費します。

近年の観光分野の成長は、何百万人もの人々に機会をもたらしてきましたが、管理を伴わない成長は、自然的・社会的・文化的資源に望ましくない影響を及ぼす可能性があります。

観光分野の成長を適切に管理するためには、ガバナンスと観光政策におけるパラダイム転換が不可欠であり、自然と地域社会を中心に据える必要があります。観光の未来は、エビデンスに基づく計画とマネジメント、的を絞った政策、将来を見据える洞察力（フォーサイト）の構築、そして体系的なモニタリングと評価を柱とするものでなければなりません。

2050年に向けた将来シナリオ：気候レジリエンスとデジタル化の分岐点

社会全体、そして観光分野においても、さまざまな要因が変化をもたらしています。

本調査研究では、労働力不足、経済・人口動態の変化、気候変動、AIを含む技術革新、観光モデルや旅行者像の変化など、将来を形づくる13の変化要因が特定されました。

これらの要因の中でも、UN Tourismが世界5地域すべてで実施したフォーサイト演習を通じて、気候レジリエンスとデジタル化の導入スピードが、変革を左右する主要なドライバーとして浮かび上がりました。これらは、不確実性と影響度が最も高い変化要因であり、したがって、より深い理解と十分な備えが求められます。本報告書で提示する4つのシナリオは、観光の未来が、気候変動への適応力とデジタル化への対応力の双方に、いかに最適に適応できるかにかかっていることを示しています。

はじめに

本ブリーフィングペーパーは、世界観光機関（UN Tourism）設立50周年の節目にあわせて開催される第26回 UN Tourism総会に向けて作成されたものです。

本書は、過去50年間における国際観光の発展を振り返るとともに、社会を形成し観光分野に影響を与える変化の要因を特定し、将来に向けた一連のシナリオを提示することを目的としています。

本ペーパーは、「世界観光報告書（World Tourism Report）」の作成に向けた調査プロセスの一環であり、この報告書は、2023年10月16日から20日にかけてウズベキスタン・サマルカンドで開催された第25回 UN Tourism総会において、UN Tourismの2024/2025年事業計画のフラッグシップ・イニシアチブの一つとして承認されました。

本フラッグシップ・イニシアチブは、「優先事項1：競争力の強化」の枠組みの下、観光統計およびUN基準の強化、データと市場インテリジェンスの充実、目的地のポジショニングの再考、ならびに観光商品の開発を目的とする、2024～2025年事業計画に位置付けられています。

他の国連機関や国際機関が発行している既存のフラッグシップ報告書と同様に、本報告書は以下を目的としています。

1. 各国における観光分野のパフォーマンスおよび政策実現要因をベンチマークすること
2. 世界の観光トレンドを特定し、フォーサイト（将来展望）ツールとして機能すること
3. 持続可能性の推進および地域の繁栄と発展への貢献を目的として、ガバナンスや政策枠組み、ならびにビジネスモデルの変革に向けて、各国および企業を導くこと

本報告書は、観光分野のパフォーマンスと政策を統合することで、観光分析における初の包括的アプローチを構築し、「人（People）」「地球（Planet）」「繁栄（Prosperity）」「ガバナンス（Governance）」の4つの柱に焦点を当てて、各国の観光における競争力、持続可能性、包摂性、レジリエンスを評価することを目指しています。

「世界観光報告書（World Tourism Report）」は、以下の要素で構成されます。：

- 世界の観光政策およびパフォーマンスのベンチマーク
- 観光トレンドおよびフォーサイト（将来展望）
- テーマ別分析

初版は、Booking.comおよびVisa Internationalの支援のもと、2026年前半に発行される予定です。以降の版については、資金確保を前提として、2年ごとの発行が見込まれています。

2 World Tourism Organization (2023), 'General Assembly – Twenty-fifth session', UN Tourism, Madrid, available at: <https://www.unwto.org/event/general-assembly-twenty-fifth-session> [31-10-2025].

国際観光の 岐路： 50年にわたる 成長と変革



第1章： 国際観光の岐路：50年にわたる 成長と変革

要約：

過去50年間にわたり、国際観光は急速に拡大し、世界経済における主要な産業としての地位を確立してきました。国際観光客数は1975年の2億2,200万人から、2025年には15億人に達すると見込まれています。また、国際観光収入は実質ベースで11倍に増加し、2025年には推計1兆9,000億米ドルに達するとされています。旅行はより身近なものとなり、人口1,000人当たりの到着者数は3倍以上に増加し、1回の旅行当たりの平均支出額も54%増加しました。アジア太平洋地域および中東地域は、国際観光客数および観光収入の両面で存在感を高め、世界的に重要な地域として台頭しています。新型コロナウイルス感染症のパンデミックをはじめとする世界的な混乱にもかかわらず、観光セクターは高い回復力を示してきました。今後については、地政学、経済、保健、気候などに関わる大きなショックが生じないことを前提に、2030年までに国際観光客数は20億人に達すると、UN Tourismは予測しています。

キーワード：

観光成長 | 国際観光客数 | 国際観光収入 | 国際観光による輸出収入 | 地域の多様化 | グローバルイベント | 需要動向の変化 | 新興観光地 | 観光予測 2030年

主要メッセージ：

- 国際観光収入は、1975年の410億米ドルから2025年には推計1兆9,000億米ドルへと、実質ベースで約11倍に増加しており、観光が世界経済において占める比重の高まりを反映しています。
- 国際観光収入と旅客輸送運賃を含む観光による輸出収入は、1975年の約500億米ドルから2025年には推計2兆2,000億米ドルへと、実質ベースで約11倍に拡大しました。
- 観光直接GDP（TDGDP）は、データが入手可能な最も古い年である2008年の2兆6,000億米ドルから、最新年である2023年には3兆4,000億米ドルへと増加しており、15年間で実質ベース24%の成長を示しています。
- 人口1,000人当たりの国際観光客到着数は3倍以上に増加しており、旅行のアクセシビリティや手頃さが高まったことに加え、旅行先や送客市場の多様化が進んだことを反映しています。
- 同時に、国際旅行1回当たりの平均消費額は実質ベースで54%増加しており、現在の旅行者が50年前と比べて1回の旅行により多く支出していることを示しています。
- この50年間で、アジア太平洋地域および中東地域は、観光目的地としてだけでなく送客市場としても、世界の観光において存在感を高めてきました。アジア太平洋地域の国際観光客到着数は、1975年の1,000万人から2025年には推計3億5,000万人へと増加し、世界シェアは5%から23%へと拡大しました。同様に、中東地域も1975年の350万人から約1億人へと増加し、シェアは2%から6%に拡大しています。
- これらの動向は、観光が大きく成長するとともに、現代における主要な社会現象であり、かつ重要な経済分野の一つへと大きく変貌を遂げてきたことを示しています。
- 過去50年間で、観光の規模と経済的重要性は著しいスピードで拡大してきました。
- 1975年から2025年にかけて世界人口は約2倍に増加した一方で、国際観光客数（宿泊を伴う訪問者数）は2億2,200万人から15億人へと、約7倍に拡大しました。

図1.1 国際観光の推移（1975年および2025年）



Notes: Data as of September 2025

*) Data for tourism direct GDP is only available from 2008 (earliest) to 2023 (latest).

1) Revenues include international tourism receipts and passenger transport fares.

(f) Forecast

Source: World Tourism Organization (UN Tourism), UN Tourism based on IMF (World Economic Outlook Database, WEO) and UN DESA (World Population Prospects 2024)

半世紀にわたる成長と多様化

過去50年間で、観光は開発を牽引する重要な原動力となり、特に観光産業の大部分を占める中小企業（SMEs）を中心に、雇用やビジネス機会を創出してきました。観光は人々の生活の質を向上させるとともに、世界経済に大きく貢献しています。さらに、観光は人々や社会の間に新たなつながりを生み出し、相互理解を深める役割を果たしてきました。また、適切に管理されることを前提に、自然資源や文化遺産の保護・保全、そしてその価値の発信にも寄与しています。

これらの数十年間で、観光はさまざまなトレンドや出来事によって形作られてきました。特に新興市場国における人口増加や経済発展、技術革新、交通インフラの整備に加え、ビザの簡素化、低コスト航空会社の登場、新しいビジネスモデルの普及などが、観光の拡大を後押ししてきました。また、健康危機や自然災害、地政学的緊張など、一時的に世界的あるいは地域的な旅行の流れを混乱させるショックがあったにもかかわらず、観光は長期的に回復し、成長を続ける能力を一貫して示してきました。

50年間で2億2,200万から15億人へ

国際観光客数（宿泊を伴う訪問者数）は、1975年の2億2,200万人から2025年には推計15億人へと増加しており、過去50年間でほぼ7倍に拡大しています。

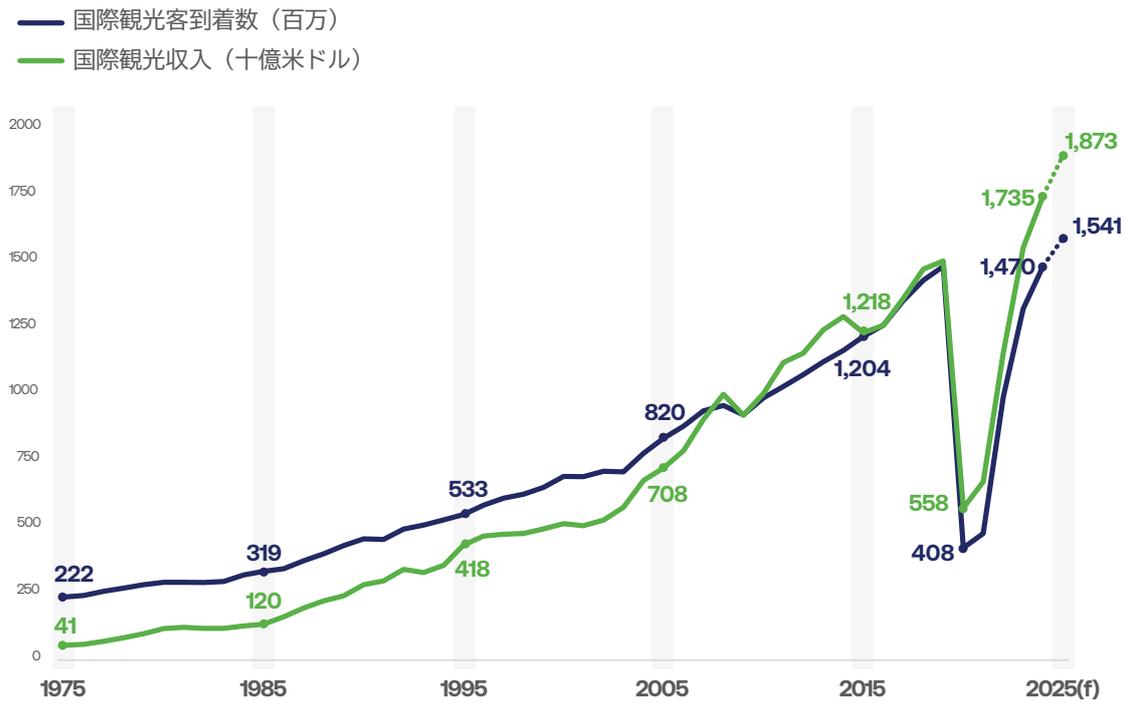
国際観光収入はさらに急速に伸び、1975年の410億米ドルから2025年には推計で約1兆9,000億米ドルに達すると見込まれており、実質ベース（インフレおよび為替変動を考慮）で11倍の増加となります。

この成長は、訪問者数の増加を反映するだけでなく、観光が経済の多様化や発展においてますます重要な役割を果たしていることを示しています。

観光による輸出収入（国際観光収入および旅客輸送運賃を含む）は、1975年の約500億米ドルから2025年には推計2兆2,000億米ドルへと、実質ベースで11倍に拡大しています。

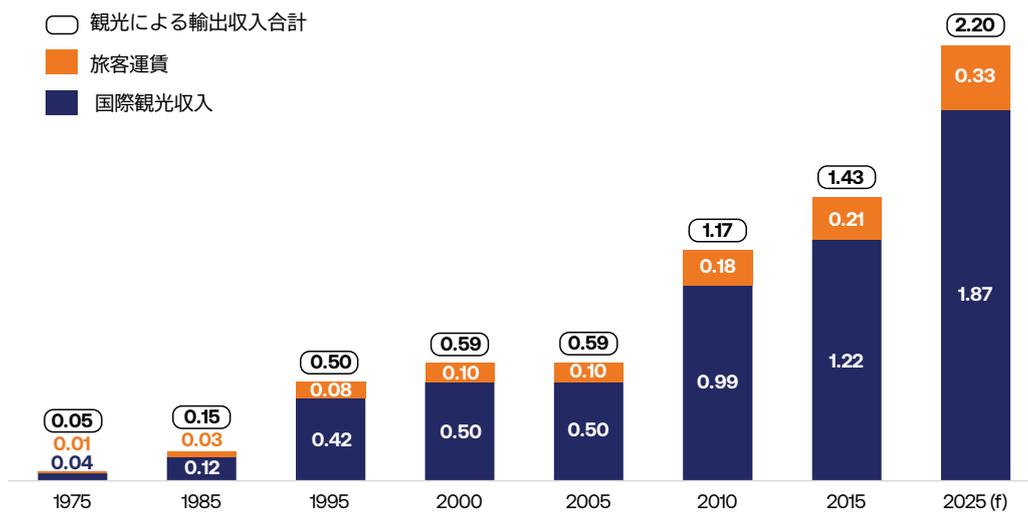
この結果、観光が世界の財・サービス輸出に占める比重は、1975年の約5%から2025年の推計6%へ増加し、1995年にはほぼ8%に達しました。これは、観光がサービス貿易や多くの国々にとっての外貨獲得の重要な柱として、ますます貢献していることを示しています。

図1.2 国際観光客到着数と観光収入の推移（1975年～2025年）



Notes: Data as of September 2025
 (f) Forecast.
 Source: World Tourism Organization (UN Tourism).

図1.3 国際観光による輸出収入（兆米ドル）



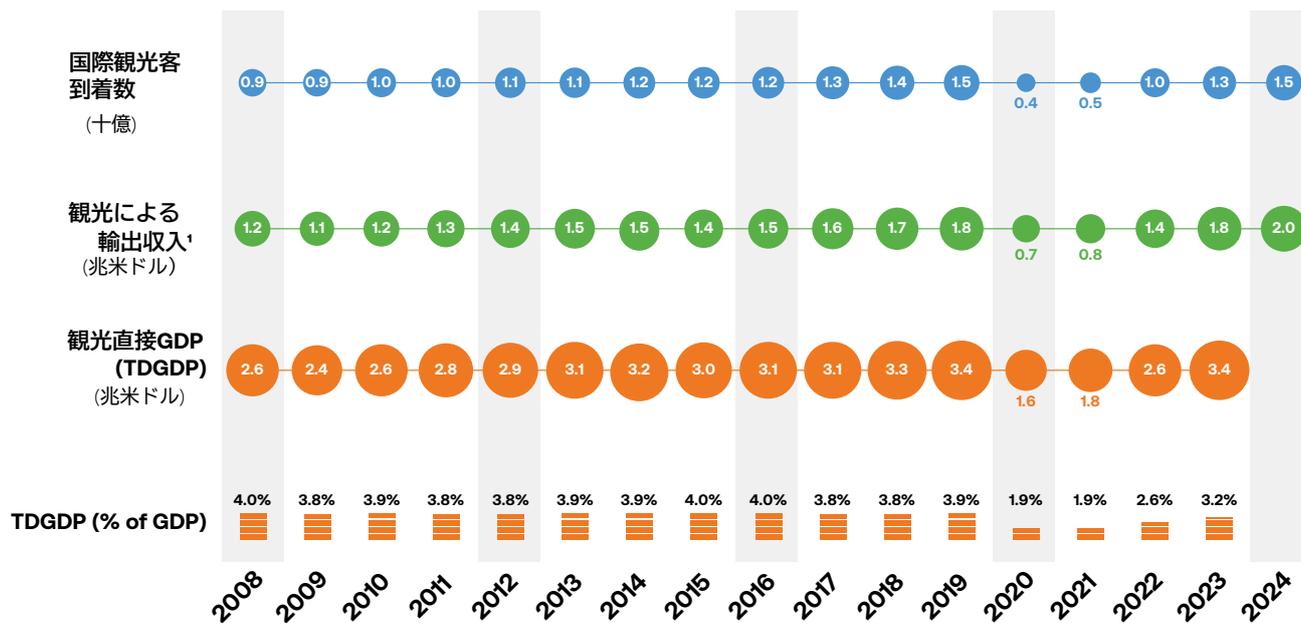
Notes: Data as of September 2025
 Revenues consist of international tourism receipts and passenger transport fares.
 (f) Forecast.
 Source: World Tourism Organization (UN Tourism)

https://www.e-unwto.org/doi/book/10.18111/9789284427215 - Hiroshi Tanimura <h-tanimura@jata-net.or.jp> - Tuesday, January 13, 2026 4:20:08 PM - Japan Association of Travel Agents IP Address: 202.94.128.136

観光が国内外の旅行サービスを通じて直接的に経済にもたらす貢献も、この期間中に大幅に増加しています。ただし、データは2008年以降でしか利用できません。

観光直接GDP (TDGDP) は、2008年の2.6兆米ドル（世界GDPの約4%）から、2023年には3.4兆米ドル（世界GDPの3.2%）に増加しました。この15年間で、実質ベース（インフレ調整後）で24%の増加となります。

図1.4 国際観光客到着数、観光による輸出収入、観光直接GDPの推移（2008年～2025年）



Notes: Data as of September 2025
 1) Revenues include international tourism receipts and passenger transport fares.
 TDGDP: Tourism direct gross domestic product.
 Source: World Tourism Organization (UN Tourism).

50年の変化

観光発展を加速させた要因

過去50年間、国際観光の成長にはさまざまな世界的な要因が寄与してきました。これには、インターネットや旅行情報・予約のデジタル化などの技術革新、オンライン旅行代理店（OTA）の登場、低コスト航空会社の台頭や燃費効率の向上による旅行の手頃さの向上、交通網の発達、そして観光政策強化に向けた各地の持続的な取り組みなどが含まれます。これらの要因により、世界的な旅行アクセスが拡大し、観光分野の多様化と成長が促進されました。

ショックや危機の影響

2020年まで、国際観光はほぼ途切れることなく拡大と多様化を続け、成長を維持してきました。経済危機、国際紛争、テロ攻撃、自然災害などのさまざまなショックは、世界的なレベルでは限定的かつ短期的な停滞にとどまり、観光セクターの回復力と迅速な適応・回復能力を示しました。

しかし、2020年に発生したCOVID-19パンデミックは、国際観光に前例のない混乱をもたらし、国際到着数は1990年代レベルにまで落ち込みました。国際観光は過去最悪の危機を経験し、国際到着数は72%減少しました。輸出収入や観光直接GDPがパンデミック前の水準に回復したのは2023年であり、国際到着数が危機前の水準に戻ったのは2024年になってからでした。それにもかかわらず、この前例のないショックの後、国際観光はパンデミック開始からわずか4年で10億人の国際到着数を回復しました。

1970年代後半から1980年代初頭は、国際観光拡大の最初の大きな鈍化期でした。1979～1980年の第2次石油ショックの影響で、国際到着数の成長は一時的に停滞しました。しかし、その後まもなく

回復が始まり、1980年代半ばには国際観光客到着数は再び勢いを取り戻し、世界全体で3億人を超えました。

1991年の湾岸危機では、国際観光客到着数はわずか0.5%減少したにとどまり、その後は持続的な成長期に入り、10年末には国際観光客到着数が6億人を超えました。

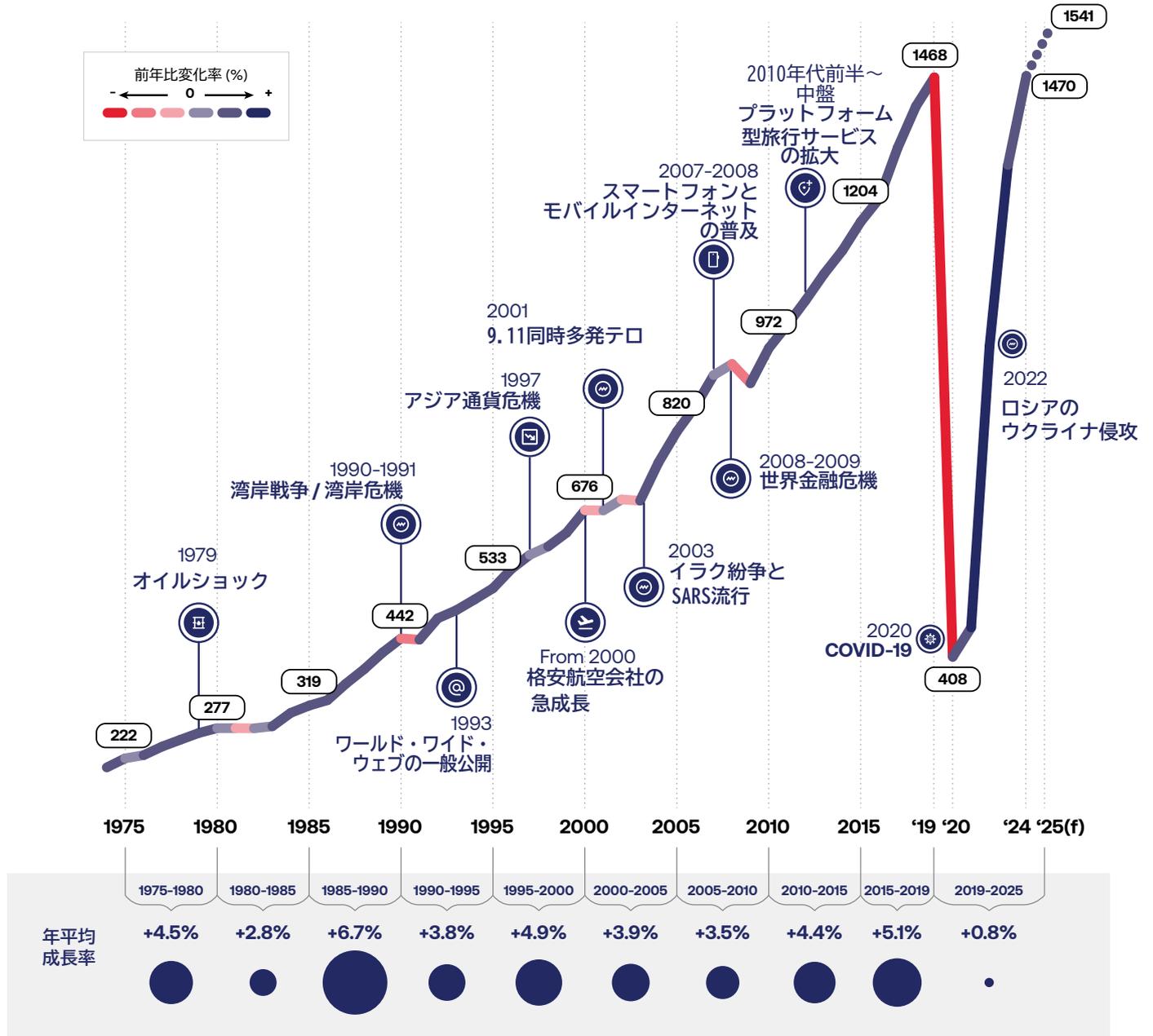
2000年代初頭は、地政学的不安定性と健康危機が顕著でした。2001年のアメリカ同時多発テロの影響で国際到着数はわずかに0.1%減少し、2003年にはイラク戦争とSARSの影響で0.3%減少しました。しかし、2004年には需要が急回復し、以前のピークを超え、2007年には9億人を突破しました。2009年の世界金融危機では3.8%の減少がありましたが、回復は迅速で、2011年には国際観光客到着数が10億人を超えました。

2010年代には、主に地域的なショックが中心で、アジア太平洋地域の津波や地震、北アフリカ・中東の社会政治的緊張、アフリカでのエボラやアメリカ大陸でのジカ熱などの健康危機が含まれます。これらの出来事は一時的な鈍化や旅行動向の局地的変化をもたらしましたが、世界全体の到着数は十年間を通じて着実に増加しました。2019年には到着数が約15億人に達し、これまでの歴史的な記録の中で最高値となりました。

2020年、観光業はCOVID-19パンデミックにより、記録上最も深刻な危機を経験しました。深刻さと長期性の両面で前例のないもので、世界の国際観光客到着数は2020年に約72%減少し、2021年もパンデミック前の水準を69%下回ったままでした。回復は2021年後半から始まり、数年間にわたって続きました。

2023年には、COVID-19ワクチンの普及と多くの目的地での渡航制限緩和により、国際観光客到着数は2019年の水準の89%まで回復しました。2024年には危機前の水準をわずかに上回り、2025年には1億5400万人に達すると予測されており、2019年比で5%の増加となる見込みです

図1.5 国際観光客到着数と主な世界的出来事、1975-2025年（単位：百万）



Notes: Data as of September 2025.

(f) Forecast

*) Compound annual growth rate (CAGR) for 5-year periods except 2015-2019 (4 years) and 2019-2025 (6 years), to avoid unusual results in 2020 (-72%) due to the pandemic.

Source: World Tourism Organization (UN Tourism).

市場と訪問先の多様化

1975年には、全世界の国際観光到着数の92%が2つの地域に集中していました。ヨーロッパ（69%）とアメリカ大陸（23%）です。半世紀を経て、旅行は地域間でより多様化しており、これは旅行の手頃さの向上、航空ネットワークの拡大、ビザや渡航手続きの簡素化、そして持続的な経済成長によるものです。2025年には、ヨーロッパが国際観光到着数の51%、アジア・太平洋地域が23%、アメリカ大陸が15%、中東が6%、アフリカが5%を占めると予測されています。

この期間で最も顕著な増加を見せたのはアジア・太平洋地域です。1975年の到着数がわずかに1,000万人強だったのに対し、2025年には約3億5,000万人の観光客を迎えると予測されており、半世紀前の30倍以上となります。国際観光到着数におけるシェアは5%から23%に上昇し、世界で2番目に訪問者が多い地域となります。

アフリカと中東も国際観光到着数の大幅な増加を享受しています。アフリカの到着数は1975年の500万人未満から2025年には8,300万人に増加し、シェアは2%から5%に上昇します。同様に中東は、1975年の350万人から2025年には約1億人に成長すると予測され、シェアは2%から6%に増加します。

アメリカ大陸の到着数は1975年の5,000万人から2025年には2億2,400万人に増加しましたが、他地域の成長がより速かったため、世界全体に占める割合は23%から15%に低下しました。一方、ヨーロッパは依然として最も訪問者が多い地域であり、到着数は1975年の1億5,400万人から2025年には7億8,500万人に増加すると予測されています。驚異的な成長を遂げたにもかかわらず、ヨーロッパの全体に占める割合は69%から約51%に減少しています。

アジア・太平洋地域の観光収入シェアは1975年の6%から2024年には24%に拡大

過去50年間で、国際観光収入の地域別分布も大きく変化しました。

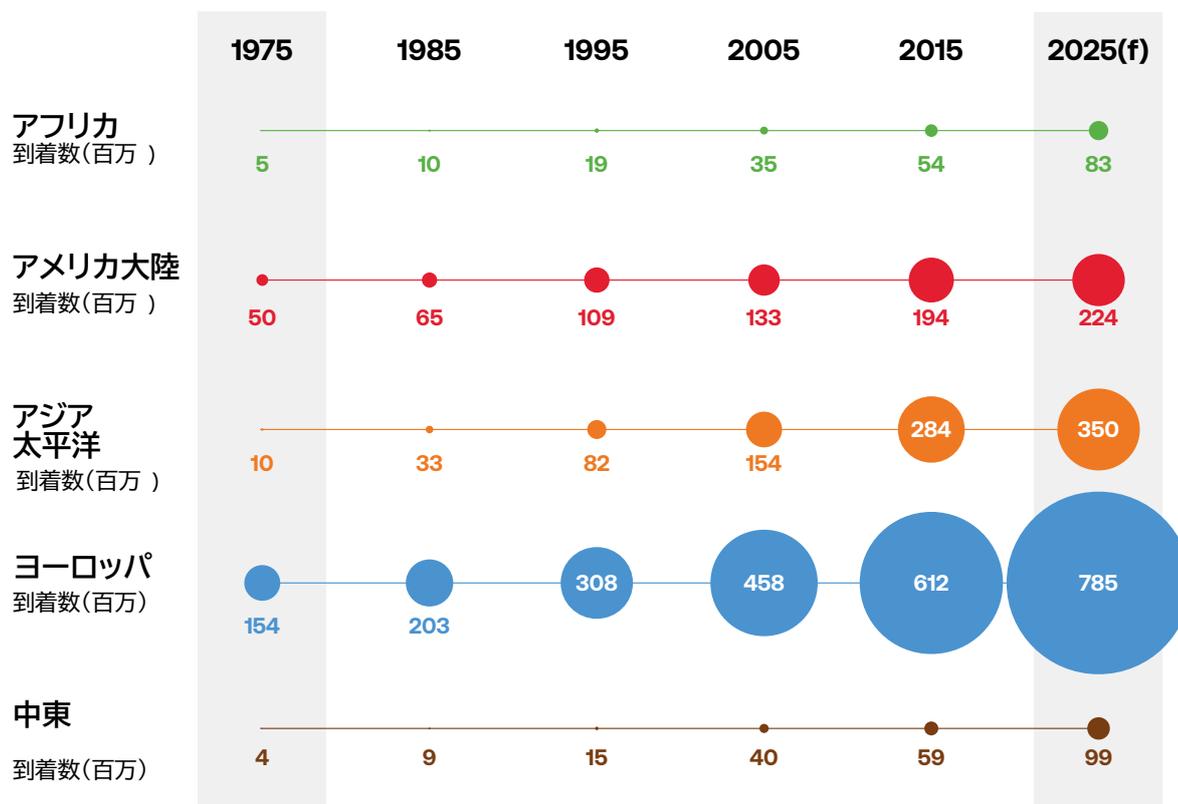
アジア・太平洋地域は、世界全体の観光収入に占めるシェアで最も顕著な長期的な増加を示し、1975年の6%から2024年には24%に上昇しました。中東も過去数十年間で着実に増加し、2%から8%となっています。

一方で、ヨーロッパの収入シェアは他地域の急速な成長により64%から42%に低下しました。それでもなお、ヨーロッパは世界で最も多くの観光収入を得ており、国際観光収入に占める割合が最大です。

アメリカ大陸は同期間で25%から23%へと減少し、アフリカのシェアもわずかに3%から2%に低下しました。

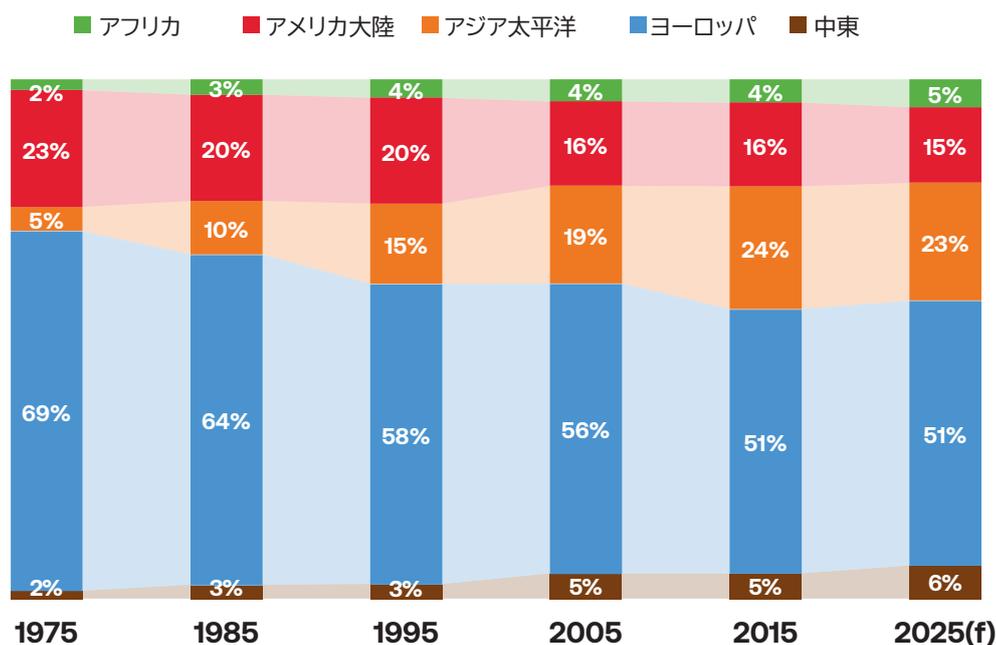


図1.6 地域別国際観光客数(1975–2025年、単位:百万人)



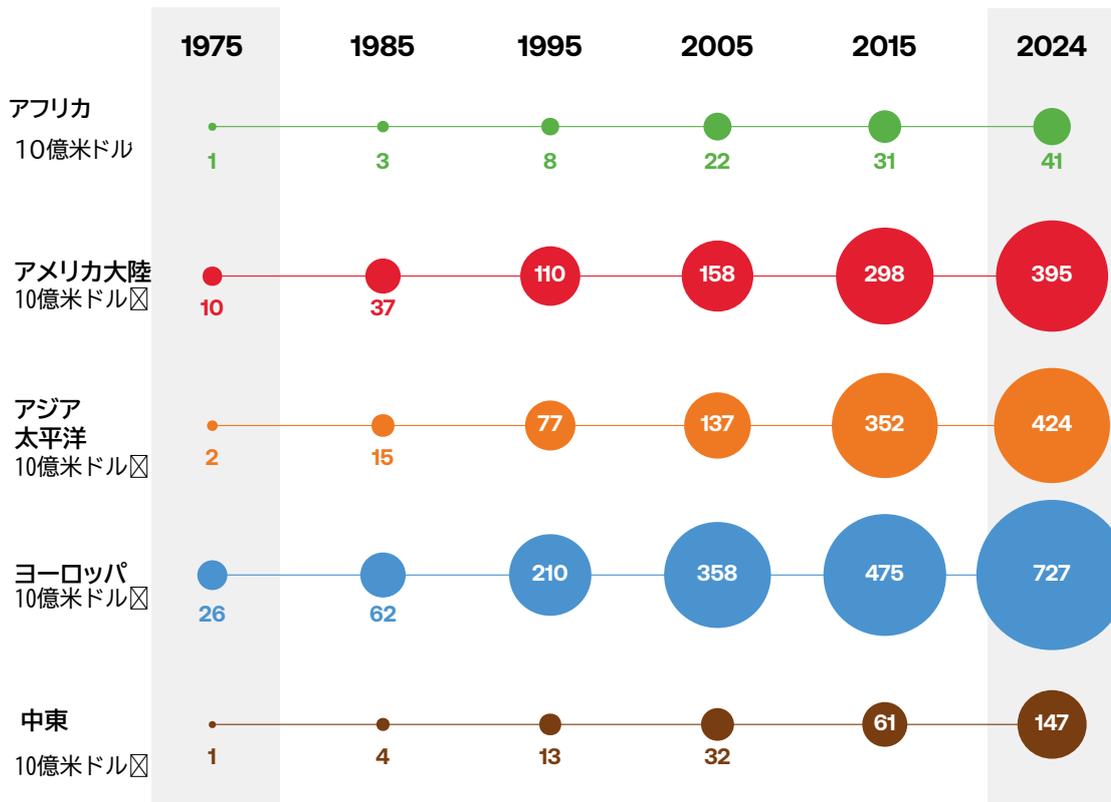
Notes: Data as of September 2025. | Circle size is proportional to the number of international tourist arrivals. | (f) Forecast
 Source: World Tourism Organization (UN Tourism).

図1.7 地域別 国際観光客到着数のシェア(1975~2025年、%)



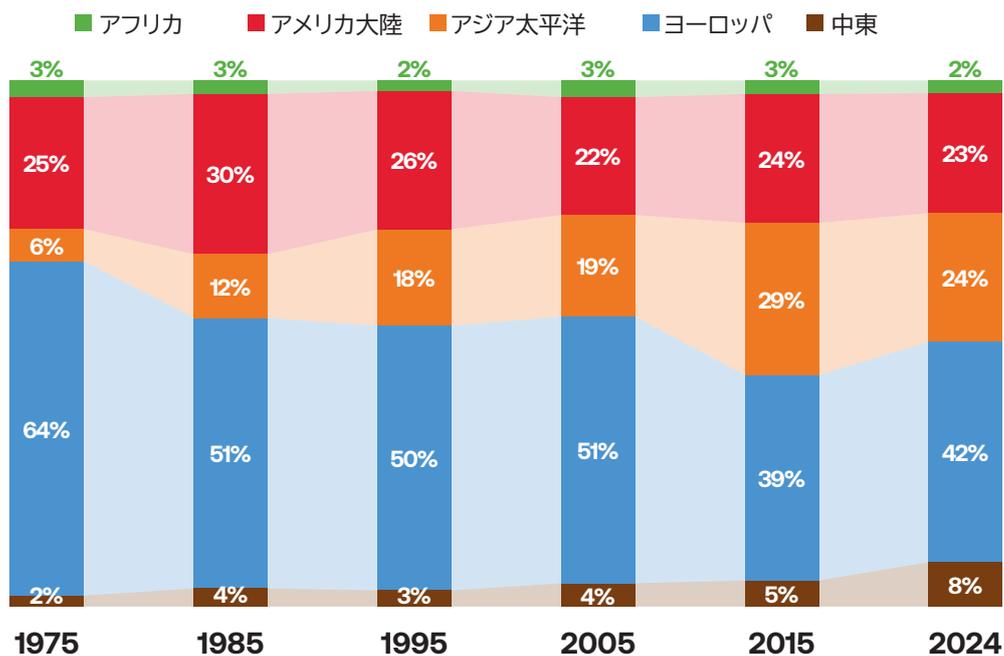
Notes: Data as of September 2025. | (f) Forecast
 Source: World Tourism Organization (UN Tourism).

図1.8 地域別 国際観光収入(1975~2024年)(10億米ドル)



Notes: Data as of September 2025. | Circle size is proportional to international tourism receipts. | 1) USD billions at current prices (nominal terms).
 Source: World Tourism Organization (UN Tourism).

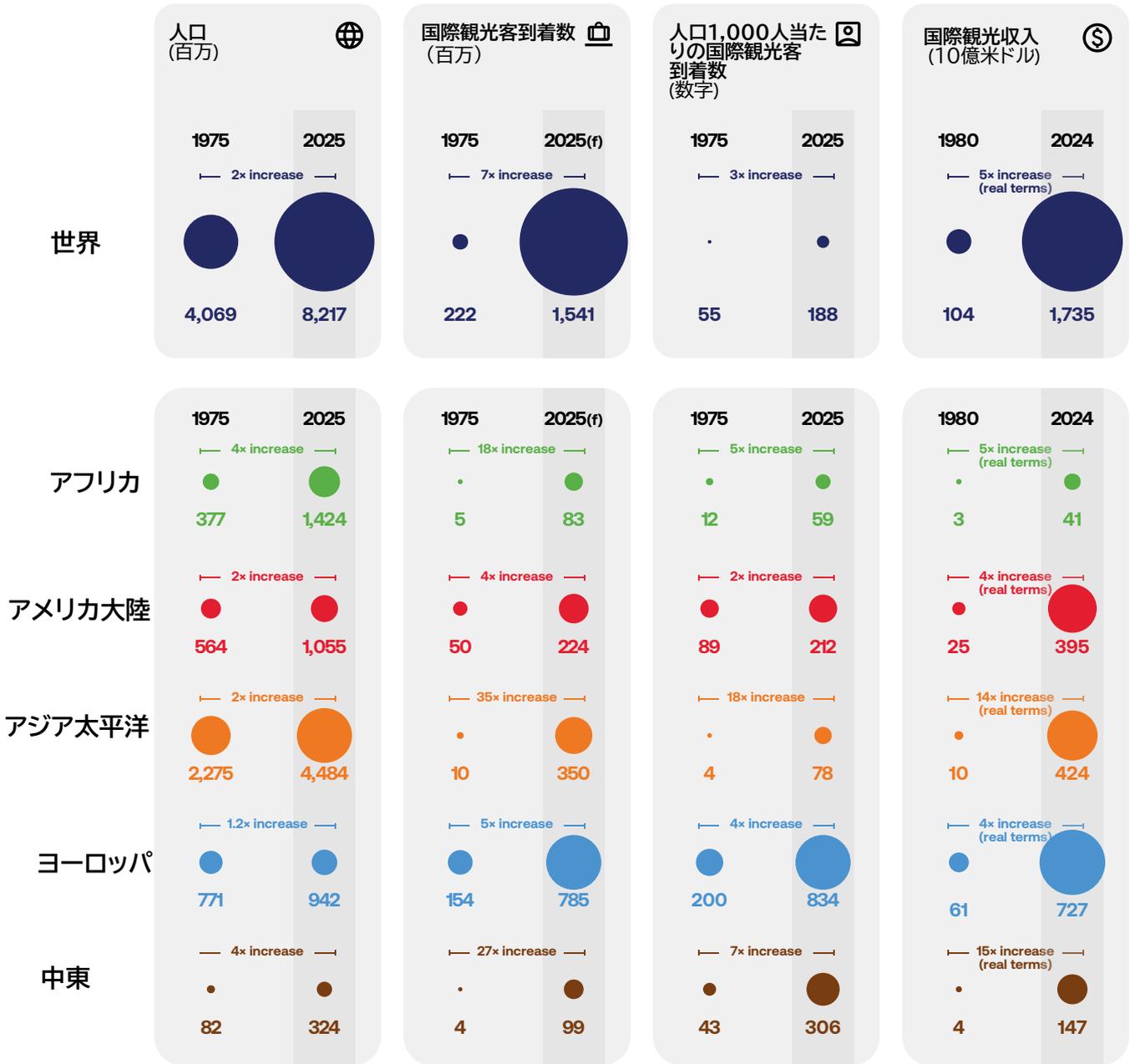
図1.9 地域別国際観光収入のシェア(1975~2025年、%)



Note: Data as of September 2025.
 Source: World Tourism Organization (UN Tourism).

https://www.e-unwto.org/doi/book/10.18111/9789284427215 - Hiroshi Tanimura <h-tanimura@jata-net.or.jp> - Tuesday, January 13, 2026 4:20:08 PM - Japan Association of Travel Agents IP Address:202.94.128.136

図1.10 地域別の人口、国際観光客到着数および国際観光収入(1975～2025年)



Notes: Data as of September 2025.

Circle size is proportional to population, number of international tourist arrivals or tourism receipts.

*) Regional data to estimate real-term changes for tourism receipts are available for 1980–2024 only.

1) Receipts in USD at current prices (nominal terms). Increase in constant USD (real terms).

(f) Forecast

Source: World Tourism Organization (UN Tourism) and UN DESA (World Population Prospects 2024)

目的地のさらなる多様化

国際観光客到着数に占める上位10か国・地域のシェアは、過去数十年にわたり着実に低下しており、世界の観光フローが段階的に多様化していることを示しています。

1980年には、世界の上位10の観光目的地が国際観光客到着数全体の61%を占めていましたが、2024年にはその合計シェアは40%まで低下しました。

フランス、アメリカ合衆国、スペインといった伝統的な観光大国は、引き続き世界の上位目的地に位置していますが、そのシェアはこの数十年で徐々に低下しています。例えばフランスは、1980年には世界全体の到着数の11%を占めていましたが、2024年には7%となりました。アメリカ合衆国やスペインについても、到着者数自体は増加しているものの、世界全体に占める割合は同様に低下しています。

中国は1990年に初めて訪問者数上位10か国に入り、2013年には世界第4位となりました。その後も上位10位内を維持しましたが、2022～2024年についてはデータがまだ公表されていません。日本も順位を急速に上げ、2018年には11位に到達し、2024年には上位10位入りを果たしました。これは、アジア太平洋地域における観光の急速な拡大を反映するものです。ヨーロッパでは、トルコ(Türkiye)が世界ランキングで着実に順位を上げ、2024年には第4位に達しました。

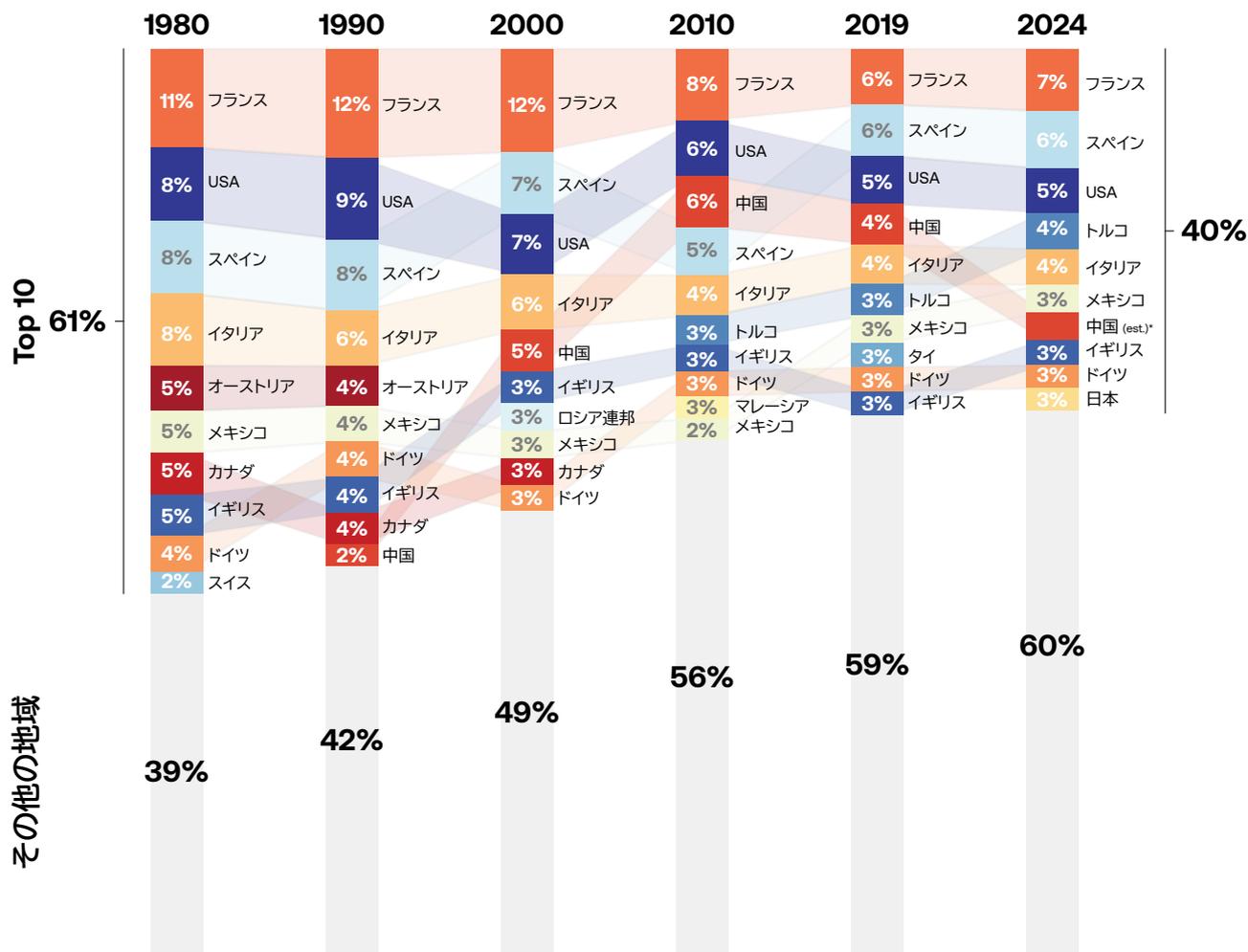
その他の既存の主要な観光目的地につきましても、時期によってシェアに変動は見られたものの、世界ランキングの上位を維持してきました。イタリアは全期間を通じてトップ10に入り続けており、2024年には国際観光客到着数の4%を占めました。メキシコも主要な観光目的地としての地位を確立し、2024年には3%のシェアを記録しました。ドイツはおおむね3%のシェアを維持してきました。一方で、1980年にトップ10入りしていたオーストリアは、国際観光の流れが新たな地域へと拡大する中で、徐々にトップ10から外れることとなりました。

また、パンデミック後の期間には、国際観光客到着数に基づく上位50位ランキングにおいても大きな変動が見られました。特に増加幅が大きかった目的地としては、ウズベキスタンが2019年の50位から2024年には38位へと22順位上昇し、アルバニアは54位から35位へ(19順位上昇)、コロンビアは66位から48位へ(18順位上昇)と大きく順位を上げました。一方、サウジアラビアは25位から15位へと10順位上昇しました。

これらの変化は、国際観光客の到着先がより幅広い目的地へと分散していることを示しており、国際観光のさらなる多様化が進んでいることを浮き彫りにしています。



図1.11 国際観光客到着数における上位10目的地のシェア(1980~2024年、%)



Notes: Data as of September 2025
 *) Ranking data for China in 2024 is estimated
 UK = United Kingdom; USA = United States of America
 Data at country level available from 1980 only.
 Source: World Tourism Organization (UN Tourism)

発地市場の変化

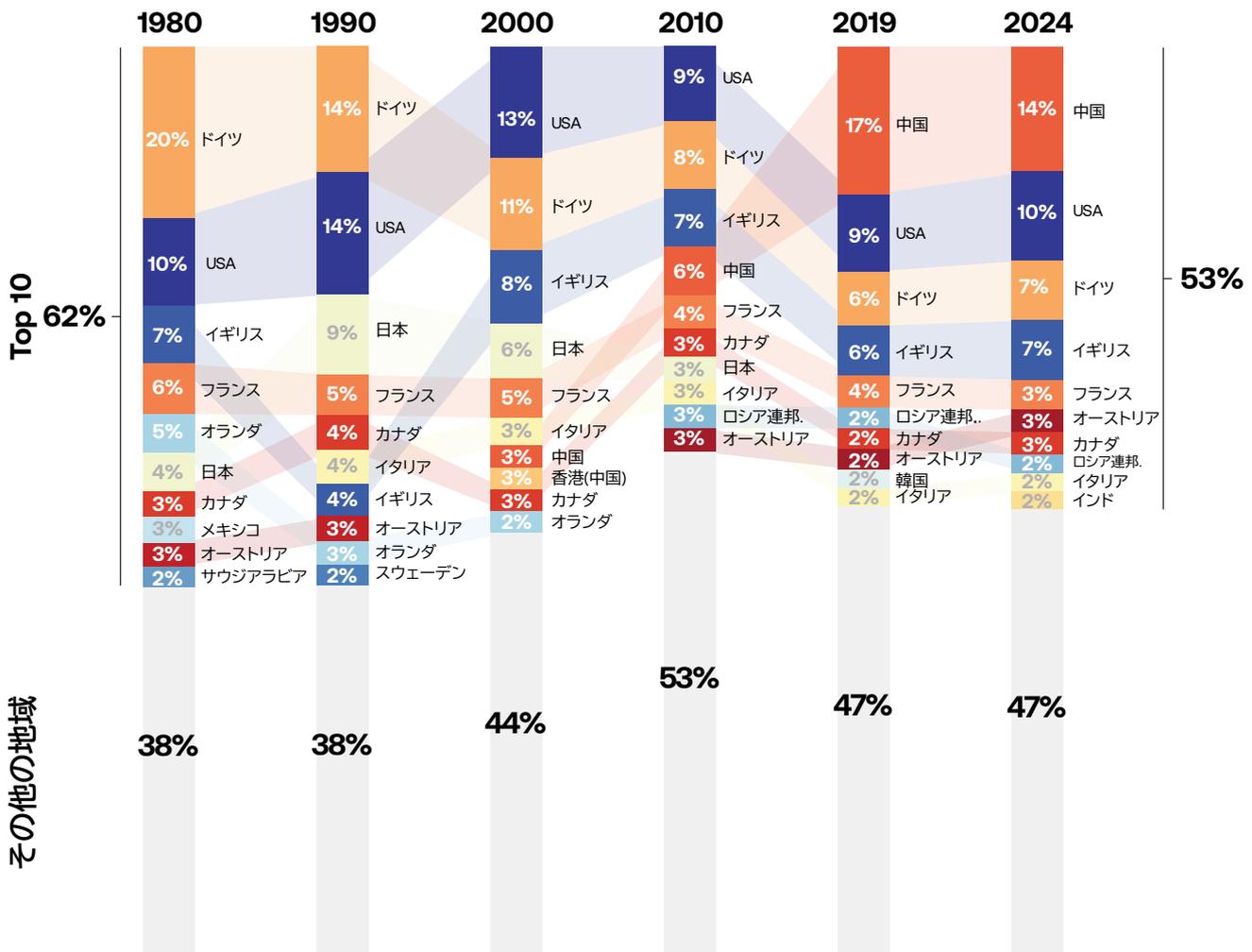
利用可能な国別データに基づくと、過去40年間で国際観光における支出国の世界ランキングも、世界経済やアウトバウンド市場の構造変化を反映して変化してきました。1980年代初頭には、国際観光支出の多くはヨーロッパや北米の先進国によるもので、ドイツ、アメリカ合衆国、イギリスが主要な観光支出国として名を連ねていました。

それ以降、世界のアウトバウンド観光支出に占める上位10か国の割合は縮小し、1980年の62%から2024年には53%

へと、約10ポイント低下しました。これは、より多様な国・地域へとアウトバウンド旅行が徐々に広がり、新たな発地市場が台頭してきたことを反映しています。

2000年代には、中国が主要な発地市場として急成長し、2012年には世界最大の観光支出国となりました。オーストラリア、大韓民国、インドなど、アジア太平洋地域の他の国・地域でも観光支出の大幅な増加が見られました。一方で、ヨーロッパや北米の伝統的な市場は引き続き主要な支出国であるものの、その相対的な存在感は低下しており、世界の観光需要が再均衡化しつつあることを示しています。

図1.12 国際観光支出における上位10か国のシェア(1980~2024年、%)



Notes: Data as of September 2025
 UK = United Kingdom; USA = United States of America
 Data at country level available from 1980 only.
 Source: World Tourism Organization (UN Tourism).

2030年における国際観光客到着数の予測

GDPおよび人口見通しを用いた複数の統計モデルの組み合わせに基づき(付録1の方法論ノート参照)、UN Tourismは、2030年の国際観光客到着数が20億人に達すると予測しています(2025年9月時点のデータに基づく暫定値です)。

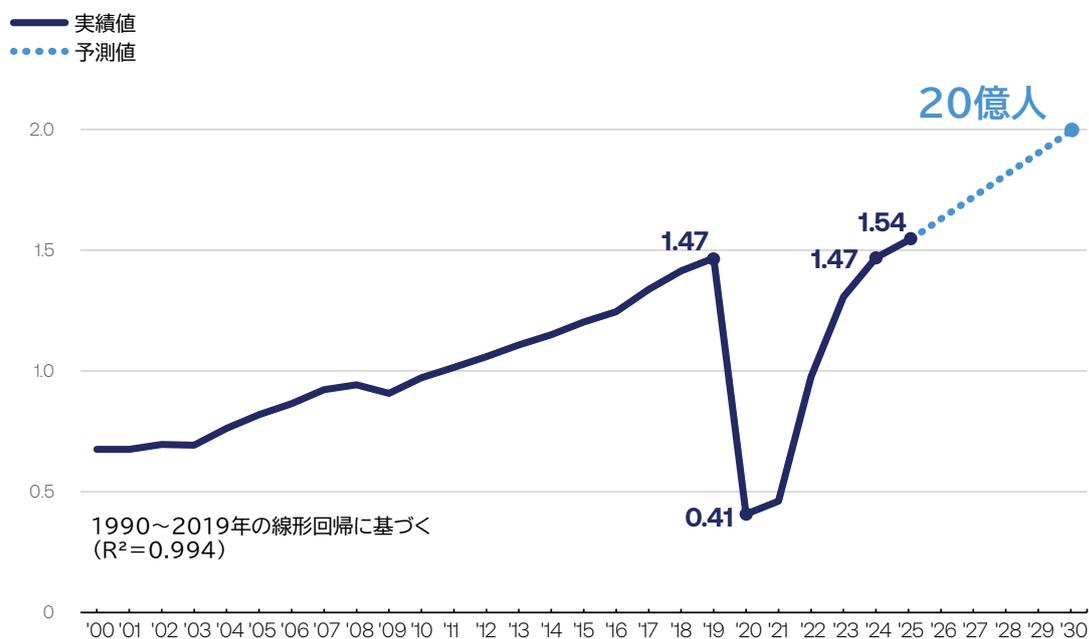
これは、今後5年間で28%の増加、すなわち2025年から2030年にかけて年平均約5%の成長を意味しており、パンデミック前の2009~2019年と同水準です。この予測は、2030年まで年率約3%と見込まれる世界経済全体の成長見通しとも整合しており、新興市場における所得水準の上昇、特にアジア・太平洋地域での成長、交通・航空ネットワークの拡充、そして世界各国におけるビザ手続きの円滑化により、観光客数は経済成長率をやや上回るペースで拡大すると見込まれています。

検索・予約から電子ビザの取得に至るまで、旅行体験のデジタル化は、手続きの簡素化および迅速化を通じて、今後も国際旅行を牽引していくと見込まれます。特に、

モバイルアプリや人工知能(AI)の活用が、この流れを一層加速させると考えられます。また、インフラ整備や観光地開発への継続的な投資は、新たな観光資源や観光商品が市場に投入されることで、旅行需要をさらに刺激すると見込まれます。

一方で、今後数年間の国際旅行の発展に影響を及ぼし、予測を左右する可能性のある一定のリスクも存在します。具体的には、地政学的緊張、景気後退、感染症やパンデミックなどの健康危機に起因する地域的または世界的なショックが挙げられます。さらに、2026年まで続くと見込まれる高インフレ、エネルギー価格の変動、為替の不安定化、気候変動や自然災害の影響もリスク要因となります。こうした多様な課題が存在するものの、本予測では、2025年から2030年の期間において、これらの脅威が国際旅行に与える影響は限定的、もしくはほとんどないと前提に基づいています。

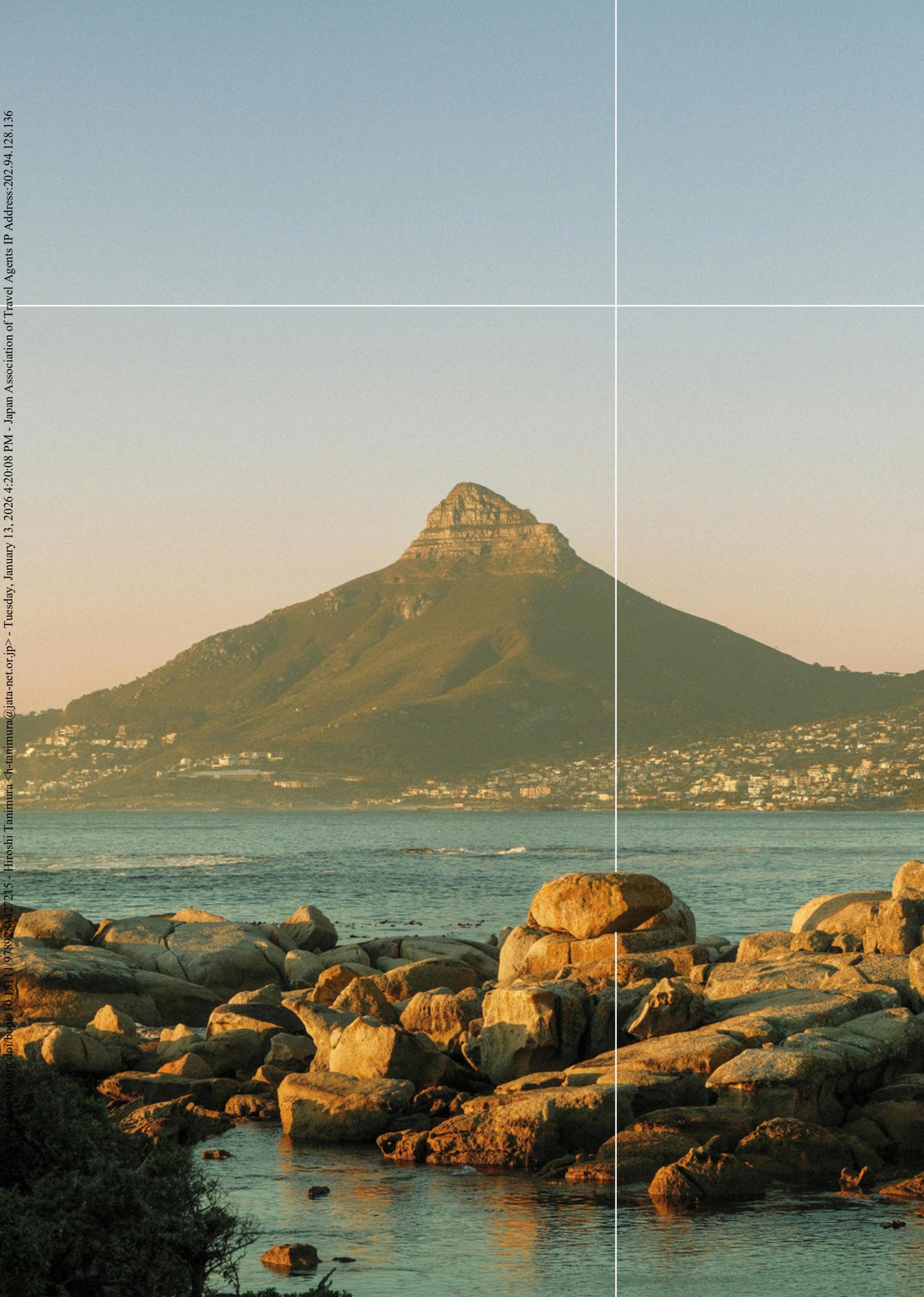
図1.13 国際観光客到着数:実績値および予測値(10億人)



Notes: Data as of September 2025.

International arrivals for 2025 (1.54 billion) are a projection based on January–June data.

Source: World Tourism Organization (UN Tourism).



観光の未来に備 える： 2050年の4つの シナリオ



第2章: 観光の未来に備える: 2050年 の4つのシナリオ

要約(Summary):

本章では、不確実性、変革、複雑性の時代に向けて観光分野を備えさせるうえで、戦略的フォーサイト(先見的思考)が果たす役割を強調しています。観光の将来を正確に予測することはできないものの、複数のもっともらしいシナリオを通じて先取りし、予見する必要があると論じています。観光の変化を促す13の相互に関連する要因と、気候レジリエンスおよびデジタル化の導入速度という2つの主要な変化要因を基に、本章では2050年に向けた4つの観光の将来シナリオを提示しています。さらに、持続可能性、適応力、レジリエンスの強化に向けたフォーサイトに基づく政策立案の重要性を強調し、観光が受動的な危機対応から能動的な危機管理へと移行するとともに、経済、地域社会、生態系のすべてに利益をもたらす発展を促すことを目指しています。

キーワード:

観光の将来像 | 将来対応 | 予見・先取り |
戦略的フォーサイト | シナリオ・プランニング | リスクの備え | レジリエンス | 適応能力 |
観光ガバナンス | 観光政策

主要メッセージ:

- 反応ではなく予見に基づくフォーサイトを重視した政策行動は、危機を乗り越え、変革を主導し、新たに生まれる機会を捉えるために不可欠です。
- 気候レジリエンスと、デジタル化・AI・スマート技術の導入速度は、観光の将来を形づくる要因として各国が特定した、最も影響力が大きく不確実性の高い2つの主要なドライバーです。競争力、持続可能性、包摂性、レジリエンスを確保するためには、両者を同時に政策的に扱う必要があります。
- 持続可能で包摂的な観光モデルは、2050年に向けて成長至上主義のアプローチに取って代わりつつあり、経済、地域社会、生態系に長期的な価値をもたらす発展を確保します。
- 政府、企業、地域社会を結ぶ多層的・多分野型のガバナンスと協働は、整合性の取れた重点的な観光政策の実施と、構造的変化を効果的に管理するための鍵です。
- 観光ガバナンスにおいて戦略的フォーサイトを制度化することは、不確実性を先取りし、適応的な計画策定を導き、国内外および地域レベルの政策枠組みにおけるレジリエンスを確保し、観光を将来にわたって強靱なものとするために不可欠です。

変化の時代における観光

観光の将来は本質的に不確実であり、多くの課題を抱える一方で、数多くの機会にも満ちています。観光分野の関係者は、変化を促すさまざまな要因が複雑に絡み合う中で、その動向を的確に見極め、課題に対処するとともに、機会を最大限に活かす方策を見出す必要があります。

新たな技術は継続的に出現しており、旅行者の需要や行動は常に変化しています。世界的および地域的な地政学的な不安定性は高まり、社会経済的な変化も進行しています。さらに、気候変動の影響は世界各地ですます顕在化しており、自然災害は観光地に被害を与え、地域経済や社会に混乱をもたらしています。加えて、新たに発生する、あるいは継続中の紛争は、安全・安心に対する認識や旅行動向に影響を及ぼしています。

また、COVID-19パンデミックに見られるような健康危機も、いつ顕在化するかわからない潜在的な破壊要因として存在しています。

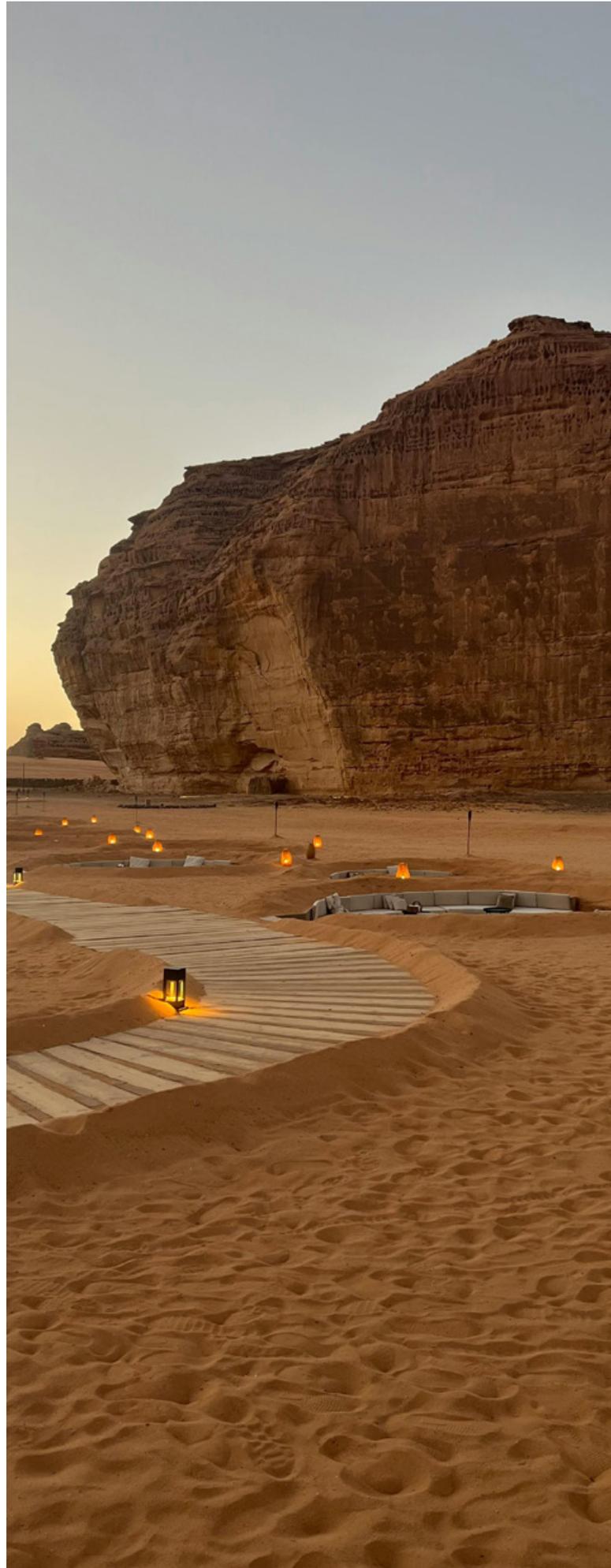
観光の変化を促す、しばしば相互に関連し合う諸要因の影響や関係性は非常に複雑であり、その結果は高い不確実性を伴い、場合によっては地域やローカルの状況に大きく左右されます。このため、観光の現実是多様な様相を呈しています。さらに、観光そのものも複雑なシステムであり、主として零細・小規模・中規模企業(MSMEs)によって構成され、観光分野の内外からの多様なステークホルダー、ならびに多層的なガバナンス・モデルが関与しています。このことは、観光の将来を、あたかも単一の未来が存在するかのように、完全に予測・見通すことを困難にしており、場合によっては不可能にしています。

変化が加速する時代においては、観光に関わるすべてのステークホルダーが変化を認識し、その意味を理解するとともに、課題を特定し、将来に考え得るさまざまな可能性をもたらす多くの機会を見極めることが、これまで以上に重要です。そうした認識に基づき、先取りして考え、計画を立て、適時に適応していくことが求められます。これらの取り組みは、変化への備えを強化し、レジリエンスを高め、観光分野を将来にわたって強靱なものとするためのステークホルダーの能力構築に資するものです。

将来を予見し、変化に適応する能力を高めるためには、現代社会における不確実性や急速に進展する変化、そして観光システムの複雑性を認識したうえで、複数の起こり得る将来シナリオを考慮することが必要です。このような文脈において、戦略的フォーサイトは、観光分野のステークホルダーに予見力と適応力を構築するための重要な手法となります。

具体的には、戦略的フォーサイトを活用することで、ステークホルダーは、変化をもたらす主要な要因や重要な不確実性をより深く理解し、複数の可能な将来を前提に思考するとともに、最も適切な政策や進むべき道筋を見出すことが可能となります。

本章では、戦略的フォーサイトを紹介するとともに、観光の変化を促す13の要因について論じ、将来の観光シナリオの基盤となる2つの主要な変化要因を特定し、それらについて説明しています。





予測・適応・転換に向けた将来シナリオの検討

戦略的フォーサイトとは、将来を考えるための体系的なアプローチであり、ステークホルダーが現在の意思決定をより適切に行うために役立ちます。戦略的フォーサイトは将来を予測することではなく、複数の起こり得るもともらしい未来を分析することに重点を置きます。これにより、変化を把握・理解・分析・予見し、最終的には変化に影響を与え、望ましい未来を形作るための体系的かつ協働的な方法が提供されます。戦略的プランナー、政策立案者、意思決定者に

とって、戦略的フォーサイトは、観光政策の立案において、将来的に生じる可能性のある機会、課題、リスク、混乱要因を特定することで、政策計画の質を向上させます。

戦略的フォーサイトを効果的に活用するためには、観光計画の枠組みやガバナンスの中に戦略的フォーサイトを整合させ、組み込むことが不可欠です。

変化の時代において、将来に備える観光のために、戦略的フォーサイトはなぜ重要なのか？



予見力を高める

ステークホルダーに対して、未来は不確実であり、変化を促す要因は直接管理や制御ができないほど強く自律的である可能性があることを認識させます。可能なのは、変化を促すトレンドを特定すること（「ホライズンズキャニング」）、その影響（機会や課題）や不確実性を分析すること、そして観光の起こり得る将来シナリオを探究することです。これらはすべて、今後起こり得る事象を最善の形で予測し、計画を立てるための手段となります。



適応力を構築する

機会を活かし、新たに生じる課題に対応することを目的とした政策対応の選択肢や戦略を策定します。また、複数の起こり得る将来シナリオから示唆を得て、状況が変化した際にステークホルダーが迅速かつ柔軟に対応できる条件を整えることも重要です。これは、レジリエントな観光分野を構築するうえで不可欠です。



望ましい未来への転換を促進する

シナリオは、望ましくない観光の未来や有害な影響からの転換を支援し、より持続可能で、包摂的かつレジリエントな観光分野への移行を加速させることができます。これは、バランスの取れた形で、ポジティブな影響と再生を通じて、生態系や受入地域社会に付加価値を創出する観光を目指すものです。戦略的フォーサイトを効果的に活用するためには、戦略的フォーサイトを国家および地域レベルの観光計画の枠組みやガバナンスに整合させ、組み込むことが不可欠です。

戦略的フォーサイトの主要な側面



適応力と柔軟性

戦略的フォーサイトは、未来が本質的に不確実であることを認識し、適応力と柔軟な戦略の重要性を強調します。



未来志向かつ先取り型

戦略的フォーサイトは、事象が発生してから場当たり的に対応するのではなく、将来の変化を予見し、準備することを目的としています。これにより、ステークホルダーは自らの行動を形作り、計画を立て、望ましい未来に適応することが可能となります。



意思決定のための知見

戦略的フォーサイトは、不確実性と急速な変化が進む世界において、より適切な戦略的計画や政策立案、意思決定を可能にする知見を提供します。



協働型アプローチ

戦略的フォーサイトは、集団的知性を活用し、多様な視点や知識を結集することで、個人の専門知識を超えた共有理解の力を引き出します。これにより、ステークホルダーを意味のある形で関与させ、変化を促す主要な要因や起こり得る将来についての共通理解を育み、戦略的方向性に関する合意形成を促進することができます。



体系的かつ構造化

戦略的フォーサイトは、確立された方法論とツールに基づいており、情報の分析を促進し、トレンドの特定（例：ホライズンズキャニング）、トレンドの影響と不確実性の把握（例：影響-不確実性マトリックス）、複数の将来シナリオの検討（例：2×2シナリオフレームワーク）、および潜在的な戦略の策定（例：堅牢戦略やハイリスク・ハイリターン戦略）を可能にします。



未来志向かつ先取り型

戦略的フォーサイトは、事象が発生してから場当たり的に対応するのではなく、将来の変化を予見し、準備することを目的としています。これにより、ステークホルダーは自らの行動を形作り、計画を立て、望ましい未来に適応することが可能になります。

Source: a) Organisation for Economic Co-operation and Development (2025), *Building strong and resilient tourism destinations*, OECD Tourism Papers, no. 2025/03, OECD Publishing, Paris, DOI: <http://dx.doi.org/10.1787/a57c343d-en>.

観光の変化を促す要因のマッピング

観光の変化に影響を与えている根本的な要因を検討することは、観光の未来を形成しているもの、また形成し得るものを理解するうえで重要です。本プロジェクトでは、2050年に向けた観光開発に関連し、変化を促す13の要因を使用しました。これらの要因は、欧州委員会、経済協力開発機構(OECD)、国連、国連観光機関、世界経済フォーラム(WEF)、学術研究、ならびに専門家の意見など、さまざまな最近の研究に基づいて特定されています。

変化を促す13の要因を検証・精緻化するために、2025年6月に5回のインタラクティブで協働型のフォーサイトセッションが実施されました(UN観光の5つの地域ごとに1回ずつ)。これらのセッションには、107か国・地域の国家観光機関の代表者が参加しました(詳細は付録2参照)。変化を促す要因は個別に提示・議論されますが、実際には相互に依存しており、互いに影響を与え、強化し合う関係にあります。

観光の変化を促す13の要因:



気候変動による影響へのレジリエンスと危機への備え

人為的な汚染や温室効果ガスの排出は、気候パターンの変化をさらに加速させると予想されます。これらの変化は、気温上昇、生物多様性の損失、エコシステムの劣化、水資源の不足のように徐々に進行する場合もあれば、極端な気象現象、干ばつ、熱波、洪水のように急激に発生する場合があります。SIDS(小島嶼開発途上国)や沿岸地域など、一部の目的地は深刻な混乱や存在そのものへの脅威に直面しやすい一方で、逆説的に恩恵を受ける地域もあります。¹⁰



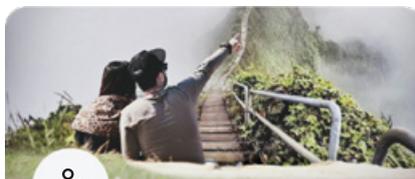
デジタル化、人工知能(AI)およびスマート技術の導入速度

私たちの生活における技術やデジタル接続の影響はますます大きくなっており、社交や仕事の方法から生産やガバナンスに至るまで広範囲に及んでいます。しかし、適応の速度には差があり、「先進的な」目的地と、それに追従しようとする、または追いつけない「後発の」目的地が存在します。



持続可能な移行を加速させるグリーン技術のイノベーション

グリーン技術のイノベーションは、観光の環境への影響を軽減し、気候変動対策や持続可能な移行を可能にすることで、観光を再構築しています。しかし、技術の導入速度には差があり、目的地、産業、旅行者がより環境に配慮した持続可能な観光実践にどのように適応するかに影響を与えています。¹³



社会的・経済的および人口動態の変化による訪問者のプロフィールの変化

中国やインドなどの新たな発地市場での経済成長により、購買力の向上と新たな市場からのアウトバウンド観光が増加しています。一方で、世界的なサプライチェーンの混乱、原油価格の上昇、地政学的な状況から生じるその他の要因が経済成長を妨げる可能性もあります。先進国における人口の高齢化や、アジア太平洋地域およびアフリカでの中間層・消費者層の拡大といった人口動態の変化は、需要パターンや旅行者の嗜好に影響を与えています。¹⁴



観光モデルの再考

観光分野の多くのステークホルダーは、観光の開発・運営のあり方を根本的に再考・再設計し、地域社会や環境、旅行者にとっての持続可能性、レジリエンス、長期的価値を優先する必要があると考えています。観光はもはや単に量的な成長に基づく経済活動と見なされるのではなく、文化交流、相互理解、持続可能な開発のための強力な手段として認識されています。¹⁶



観光の成長と訪問者の流れの管理

観光の成長に伴い、訪問者の流れをバランスよく管理し、観光の利益が持続可能かつ公平に分配されるようにすることに焦点を当てた、的確な政策や戦略が求められています。



地政学的な不安定性

世界は混乱の中にあり、国際的な緊張や経済的相互依存を減らすことを目的とした保護主義の高まり(「戦略的自律」)に直面しています。グローバル化の課題への対応策として、また地域内の経済力を強化する手段として、地域化の動きが進んでいます。



安全性および(サイバー)セキュリティ

物理的およびデジタルの両面における安全性やセキュリティの不安定さは、旅行者が目的地を選ぶ際に非常に重要であり、旅行者の信頼にも直接影響します。紛争は、目的地の安全性の認識、交通・通信の接続性、旅行規制などに影響を及ぼし、観光の流れやサプライチェーンを混乱させる可能性があります。また、サイバーセキュリティリスクも増加しており、重要インフラを対象とした大規模なサイバー攻撃は観光活動に大きな混乱をもたらす可能性があります。



変化する旅行者行動

旅行者はますます多様で、時には矛盾する行動を示すようになっており、同一人物の中にもさまざまな「プロフィール」が存在します。一方で、旅行者はより深く、個別化され、没入型で意義のある体験(例:地域生活、文化遺産、ウェルネス)を求めており、文化の保存や本物らしさが目的地にとって戦略的資産となりつつあります。他方で、旅行の楽しみを優先する享乐的な動機も依然として強く、ホストコミュニティとの交流や文化的な学びよりも、自身の楽しみを重視する旅行者も存在します。



多層的な観光ガバナンスシステム

観光は高度に複雑なシステムであり、他の政策領域や多層的なガバナンス(垂直的・水平的)とのより広範かつ強固な連携が求められます。ステークホルダーの調整、長期的な計画策定、協働的な行動の柱として、多層的なガバナンスシステムの必要性はますます高まっています。さらに、観光のレジリエンスを確保するために、公的・民間部門の双方で、リスクへの備えや管理を含む強力な計画・運営体制が求められています。



労働市場の変化

一方で、経済分野間の競争の激化や、デジタルリテラシーや持続可能な観光管理におけるスキルギャップにより、労働量や適切な技能の不足が生じています。他方で、一部の国や地域では求職者が多く、失業や再スキル習得の必要性が生じており、これはデジタル化やロボット化によってさらに加速しています。



天然資源の需要と希少性

観光開発には、土地、水、燃料(化石燃料および再生可能エネルギー)、植物、動物、鉱物など、食料生産、エネルギー生成、建設などに必要な基本的天然資源の確保が求められます。



観光客の移動性向上のためのインフラ整備

インフラへの投資は、接続性の向上と円滑な移動の促進において極めて重要です。継続的な戦略的投資により、(グリーン)交通ネットワーク、デジタル接続、関連施設が整備されることで、接続性と競争力が形成されます。

観光の変化を促す要因: 課題と機会

🌍 気候変動による影響へのレジリエンスと危機への備え

課題: 気候に関する要因は、旅行の量や種類に影響を与えます。その結果、観光の種類や旅行パターンが、目的地(地理的側面)や季節性(時間的側面)の両面で変化します。脆弱な目的地では、保険料の上昇や資産の価値喪失(資産が突然または予期せず使えなくなる)が生じることがあります。目的地は、危機への備えに投資し、脆弱性の高いエリアを特定し、迅速な対応と長期的なレジリエンスの文化を育む必要があります。これには、適応型の土地利用計画、既存インフラを含むインフラ整備や適応戦略、観光計画の策定が含まれます。

機会: 観光を新しい目的地や気候影響の少ない地域へ地理的に再分配したり、季節性の変化に対応するオフシーズン観光を促進したり、新しいセグメント向けの体験を提供することが可能です。逆説的には、観光分野が(不可逆的な)変化に適応する中で、代替的な商品や体験を開発する機会も生まれ、観光セクターのレジリエンスを示すことができます。

🤖 デジタル化、人工知能(AI)およびスマート技術の導入速度

課題: ICT(情報通信技術)の準備状況は大きく異なる場合があります。一部の目的地はスマート技術やデジタルインフラの導入が進む一方で、他の目的地は先進地に追いつけないことで、デジタル格差が拡大する可能性があります。特に、資金やスキルへのアクセス不足は、国や国内の地域、企業間のデジタル格差をさらに広げる要因となります。観光分野の80%以上が零細・小規模・中規模企業(MSMEs)で構成されていることを考えると、技術革新が人との交流を強化するのではなく置き換えてしまう場合があることも念頭に置き、デジタルトランスフォーメーションが観光エコシステム全体に利益をもたらすようにすることが重要です。

機会: 人工知能(AI)、自動化、ロボット化、仮想/拡張現実(VR/AR)、ソーシャルメディアプラットフォーム、オンライン旅行代理店(OTA)、自律型交通、スマートインフラは、旅行の可能性や計画、顧客サービス、目的地での体験を変革しています。旅行者は、AIによる最適化された旅程、ターゲットを絞ったマーケティング、体験の高度な個別化、リアルタイム翻訳、VRやARによる体験などを期待できるようになります。これらの技術は、エンドユーザーに対して、自宅にいながら体験できる没入型の旅行

(バーチャルツーリズムプラットフォーム)など、よりアクセスしやすい体験を提供することも可能にします。例えば、自然や文化遺産の保全に新たな方法を提供することができます。

旅行者がより個別化され、シームレスな体験を求める中で、旅行における技術の統合はさらに深まると考えられます。技術革新により、目的地の計画や管理を強化し、時間や空間における観光フローの管理に役立つ(より効果的な)ツールを提供するとともに、新たなデータやその分析能力を生み出すことが可能です。しかし、目的地での多層的な調整を確実に行うためには、分散戦略を含むキャンペーン最適化のための包括的戦略における権限の活用手段を詳細に分析する必要があります。

🌱 持続可能な移行を加速させるグリーン技術のイノベーション

課題: 旅行者や観光関係者は、自らの選択が環境に与える影響の増大に対応する必要があります。一方で、排出量を含むこうした影響は、規制の強化や社会的関心の高まりを招く可能性があります。技術がこれらの問題に容易な解決策をもたらすと考える「技術楽観主義」が広がる中で、導入速度やコスト、採用率が十分かどうか疑問が生じています。グリーン技術は初期投資が高額で、投資回収の見通しが不確実な場合もあります。

機会: 需要の増加により、再生可能エネルギー、循環型経済の導入、バイオベースの建築、持続可能な航空燃料(SAF)、低炭素航空燃料(LCAF)、その他のクリーンエネルギー、さらには二酸化炭素回収技術などに関連するグリーン技術イノベーションのビジネスケースが拡大する可能性があります。

👥 社会経済的および人口動態の変化による訪問者のプロフィールの変化

課題: 旅行の手頃さは、為替レート、物価上昇、高インフレ、雇用動向、可処分所得の変動などによって影響を受けます。また、(不均等な)福祉の成長や社会人口動態の変化も旅行に影響を与えます。これらの動向に対応し、先取りするためには、少数の発地市場や特定の旅行者層・ターゲットグループに依存しない、多様化した観光戦略が求められます。目的地は、一律的な戦略から脱却し、ニッチな層や特定の動機に応じた提供内容のカスタマイズが重要となります。個別化された体験の重要性が増す中で、計画やマーケティングにおける柔軟性も不可欠です。

機会: 非伝統的な市場からのアウトバウンド観光に機会が見出せます。経済成長により購買力が向上し、社会人口動態の変化や旅行トレンド・動機により、リモートワーカー、レジャー旅行者、スロートラベラー、ウェルネス志向の旅行者など、ニッチ市場での新しい旅行セグメントが生まれています。特に若年層、特にデジタルネイティブ世代の間で、没入型で持続可能かつ本物らしい体験を求める需要が高まっています。市場調査と需要予測の精度が、効果的な適応には不可欠です。

観光モデルの再考

課題: 観光における持続可能な移行が事業運営に与える影響は大きく、マインドセット、戦略、組織、業務運営の変化を伴うため、消費者に転嫁できない可能性のある高コストや、まだ回収されていない先行投資(サンクコスト)が課題となります。観光を再考するには、強固な目的地運営能力、協働型ガバナンス、長期的な計画策定、経済的・社会的・環境的な健全性に根ざした効果的な観光政策を構築するための資源が必要です。大きな課題は、新しい観光ガバナンスモデルやターゲットを絞った政策行動をどのように拡大・普及させ、地方、国内、国際レベルでの一般的な実践とするかです。

機会: 環境負荷が少なく、社会的・エコフレンドリーな観光への需要増加を活用し、交通、宿泊、地域参加などで持続可能な取り組みを促進することができます。観光計画・開発においては、観光が地域社会の共有繁栄に対して純正の貢献をすることを原則として組み込むことが重要です。資源を再分配し、地域への正の影響をもたらす再生型の観光開発³⁰モデルを支援する政策枠組みを導入することで、地域社会にとって観光の直接的・長期的価値がより明確になり、特に先住民の観光開発におけるリーダーシップを強化し、観光活動の社会的許容性を高め、さらなる政策介入や公共投資を促すことが可能です。



観光の成長と訪問者の流れの管理

課題: 供給側および需要側の両面で観光の成長が偏ると、環境、経済、地域社会に重大な影響を及ぼし、観光活動³¹の社会的許容性(ソーシャルライセンス)を損なう可能性があります。観光開発に関する意思決定に地域社会を参加させる市民社会プラットフォームの活用や、訪問者の需要や行動パターンの適応を含む、収容能力の計画・監視を行う効果的な政策・戦略が重要です。

機会: 観光の成長を先取りして管理し、訪問者の流れを時間的・地域的に再分配することで、成長や投資を必要とする発展途上の地域に観光を誘導できます。これにより、環境や社会への負荷を軽減し、地域経済を活性化することが可能です。特に、地域社会の利害関係者がコミュニティの福祉や生態系保全を目的とした計画プロセスに関与する場合、その効果は大きくなります。また、目的地のビジョンや収容能力に沿った訪問者をターゲットとする、より適切なセグメンテーション戦略を推進することも重要です。

変化する旅行者行動

課題: 目的地の「DNA」に合致し、地域社会の利害や観光政策の目標と整合する一方で、十分な訪問者数を確保して事業として成立させる需要層の特定や獲得は困難な場合があります³²。ターゲットとする訪問者層に合わせた体験を創出することが求められます。

機会: 旅行者の行動変化により、新しい旅行セグメントやさらなる多様化の機会が生まれます。これにより、逃避、自己成長、アイデンティティ表現³³など、多様な動機に応じた提供内容をカスタマイズする可能性が広がります。

多層的な観光ガバナンスシステム

課題: 非政府主体、グローバルな運動、ソーシャルメディア、意思決定の国際化により、世界レベルで新たな多層的ガバナンスシステムが形成されつつあります。観光の成長と横断的な性質は、多層的ガバナンスの重要性を際立たせています。これには、政府全体のアプローチ、公民連携・地域社会との調整、国内および地域レベルの協力が含まれます。観光開発を持続可能かつレジリエントに導く多層的ガバナンスシステムを構築するには、適切な枠組み、規制、資源、能力構築、そして時間が必要です。

機会: 公民連携や多利害関係者型の国内・目的地ガバナンスモデルは、上位レベルのガバナンスと連携することで、持続可能な成長と公平な発展を促進します。地域社会の意見聴取や直接的な関与の仕組み、すべてのレベルでの政府全体のアプローチの強化、地方および国内の計画・調整の向上、さらには観光内外の民間企業との協力といった新たな機会も生まれます。

🔒 安全性および(サイバー)セキュリティ

課題: 観光フローやサプライチェーンの回復速度は遅く、影響が長期化する可能性があります。安全対策や危機への備えには、ガバナンスの支援や大規模な投資が必要です。観光事業者は、堅牢なデータ保護や枠組みへの投資が求められます。しかし、零細・小規模・中規模企業(MSMEs)にとっては、運営コストや資本投資への影響、スキル不足などの課題が生じる可能性があります。この課題に対処するため、従業員や事業者へのセーフティネットを整備することが重要です。

機会: 準備と対応能力を組み込むことができる目的地は、訪問者の信頼とロイヤルティを築くことができます。これには、危機対応計画の策定や、堅牢な緊急対応システムの整備が含まれます。

🌐 地政学的な不安定性

課題: 観光は、戦争や地政学的緊張などの世界的な出来事に対して脆弱です。このような状況は、目的地のイメージや交通アクセス、渡航情報に急速に影響を与え、国際観光の流れを混乱させ、サプライチェーンを分断する可能性があります。

機会: こうした傾向は、目的地に発地市場の多様化を促す契機となります。目的地は、重要な国内市場に注力し、域内観光を深め、地域のサプライチェーンを発展させることが可能です。

👥 労働市場の変化

課題: 観光セクターのニーズに応じて、労働力を適応可能なものとするために、スキル向上や再教育(アップスキリング・リスキリング)を行う必要があります。人手不足や労働力過剰の状況下でも、必要な人員数やスキルを確保するための準備は、時間とコストがかかり、ターゲットを絞った戦略や政策が求められます。労働者が異なる職種や勤務地、さらには国をまたいで移動する労働力の流動性も重要であり、これには複雑なセクター間・国間の協力と調整が必要です。

観光分野を新規・既存の人材にとって魅力ある職場とするためには、スキルへの投資や既存人材のアップスキリング・リスキリング、ワークライフバランスの改善、キャリアパスの整備、労働条件の改善が不可欠です。さらに、より良い雇用を支援するための規制や財政措置による枠組みを整備する際にも課題が生じる可能性があります。

機会: 観光は、労働市場の変化を活かし、柔軟で包摂的な雇用モデルを開発するとともに、デジタルスキルや持続可能な観光スキルの研修に投資することができます。アップスキリングやリスキリングのプログラムは、若者、女性、移民、キャリアチェンジ希望者など、十分に活用されていない人材層を取り込むことが可能です。労働者保護(例:堅実な団体労働協約の整備)により、観光業界の魅力ある雇用者としての地位を強化できます。また、障害者の就労機会拡大や女性のエンパワメントの推進といった機会も開かれます。前述の規制や財政枠組みを活用することで、観光セクターの付加価値を高め、より良い労働条件の実現にもつなげることができます。

🌿 天然資源の需要と希少性

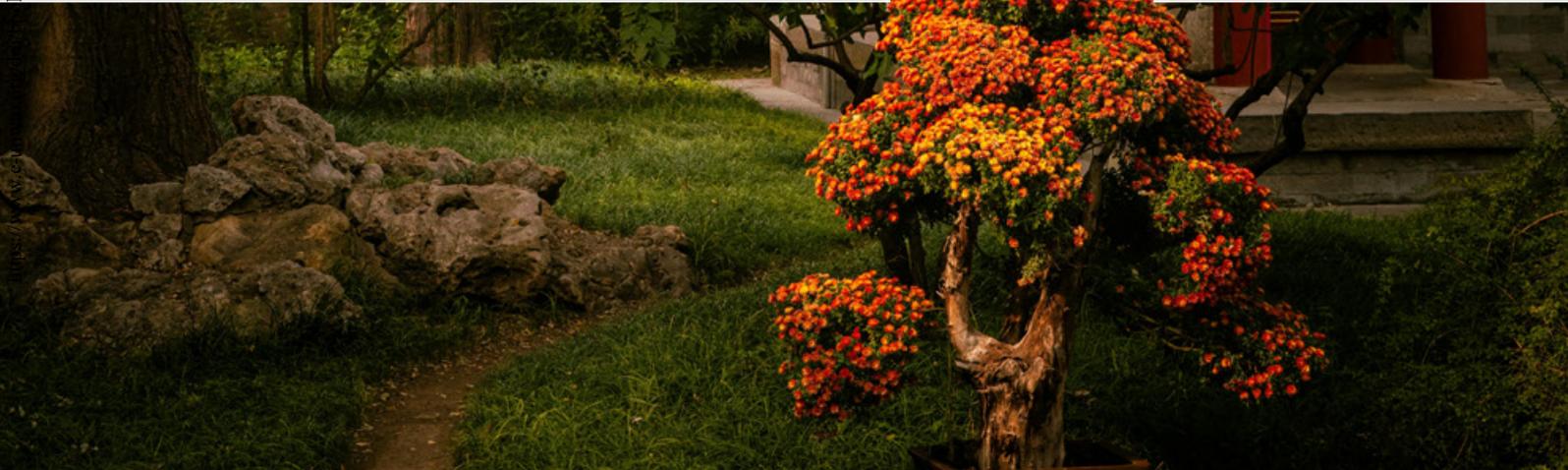
課題: 水、食料、エネルギー、土地、鉱物などの需要の増加により、天然資源はますます希少で高価になり、観光開発を制約する可能性があります。天然資源は観光において不可欠ですが、圧力が増大しています。水、土地、生物多様性、景観などの資源は、過剰利用や商品化、気候変動の影響から保護する観光計画と管理が必要です。

機会: 天然資源が十分にある国は、よりコスト効率的に観光開発を行うことができます。いずれにしても、地域内での調達、再生可能エネルギー、循環型経済モデルの活用により、希少な(輸入された)資源への依存を減らすことが重要です。さらに、世代やコミュニティを通じて伝承されてきた独自の地域・先住民の知識体系は、自然、水資源、野生生物、食料管理などの保全に活用すべきです。³⁹

✈️ 観光客の移動性向上のためのインフラ整備

課題: 政府の債務対国内総生産(GDP)比率は国によって大きく異なり、観光開発に不可欠な(レジリエントな)インフラへの公共投資が制約されることがあります。これには、空港、道路、エネルギー、水、廃棄物処理、観光施設、アメニティなどが含まれ、気候変動の影響(例えば、極端な気象イベントに対する防護策や熱対策など)から観光資産を保護するためにも必要です。

機会: 長期的な目的地の競争力を高め、民間資本を呼び込むために、グリーン輸送、デジタル接続、気候対応型インフラといった持続可能で技術主導のソリューションを優先的に導入できます。多くの大都市やスマートシティ、地域では、観光ハブとしての発展を目指し、移動性、接続性、文化提供の強化が進められています。また、複数の資金源を組み合わせた新しい(ブレンデッド型)気候・インフラ融資モデルを検討し、多様な移動手段の支援に活用することも可能です。⁴¹



テクノロジーと気候変動をめぐる影響 と不確実性が将来シナリオを形作る

第2.4節で示された観光変化を促す13の要因は、5つの国連観光地域で開催された戦略的フォーサイト・セッションにおいて批判的に検討され、内容が充実され、評価されました。これらのセッションでは、各要因の影響度と不確実性の観点からランキングも行われました。

図2.1は、その結果をまとめたもので、観光の将来に向けた変化要因が、影響度と不確実性のレベルの観点からどのように関連しているかを示しています。

比較的影響度が高く、不確実性が低い要因は「確定要素」とみなされ、ほぼ確実に発生するため、計画に組み込む必要があります。一方、比較的影響度が高く、不確実性も高い要因は「主要な変化の推進力」とされ、観光セクターに適応と変革を促す力を持っています。これらは、効果的な計画策定や政策立案、変化する環境の中での適切な判断において非常に重要です。

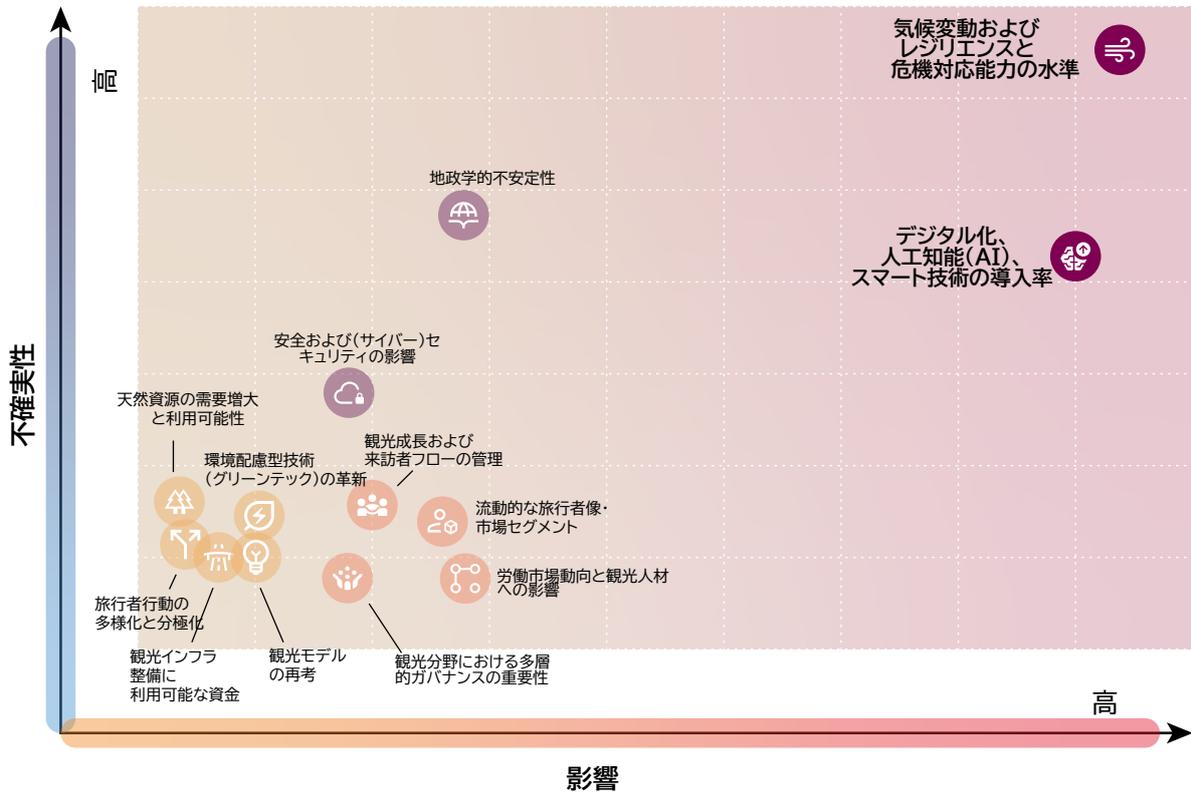
各国で影響度と不確実性の評価が高かった**主要な変化の推進力**(図2.1参照)は以下の通りです。

- ⇒ **気候変動およびレジリエンスと危機対応能力の水準**
は、一部のデスティネーションに深刻な混乱をもたらす一方で、他の地域にとっては新たな機会を生み出しています。デスティネーションが適応力を高め、レジリエンスを構築できるかどうかは、政治状況、ガバナンス体制、資源の利用可能性、制度的能力など、さまざまな要因に大きく左右されており、その差は非常に大きいです。
- ⇒ **デジタル化、人工知能(AI)、スマート技術の導入率**についても、大きなばらつきが見られます。新たな機会を迅速に取り込み先行するフロントランナーが存在する一方で、追従しようとしながらも十分に対応できない、あるいは対応が困難なフォロワーも存在します。その結果、国と国との間だけでなく、同一国内のデスティネーション間においても、デジタル・ディバイドが一層拡大しています。

戦略的フォーサイト・セッションの結果は、UN Tourismの5地域間における共通点と相違点の双方を浮き彫りにしています。特に、気候変動に対するレジリエンスおよび危機対応能力の水準と、デジタル化、人工知能(AI)およびスマート技術の導入率という2つの主要な変化要因は、すべての地域において「影響度が高く、不確実性も高い要因」として位置づけられています。

一方で、地政学的不安定性、訪問者フローの管理、および安全・(サイバー)セキュリティの影響といった要因については、重要度の順位に地域差が見られ、各地域の状況や課題の違いが反映されています。

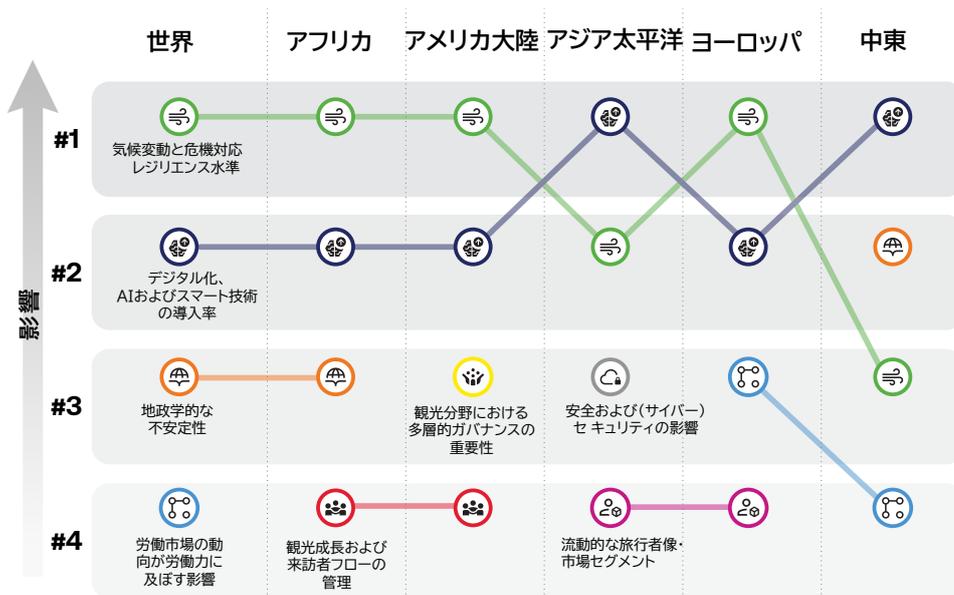
Figure 2.1. 主要な変化要因の概要



Source: World Tourism Organization (UN Tourism), November 2025.

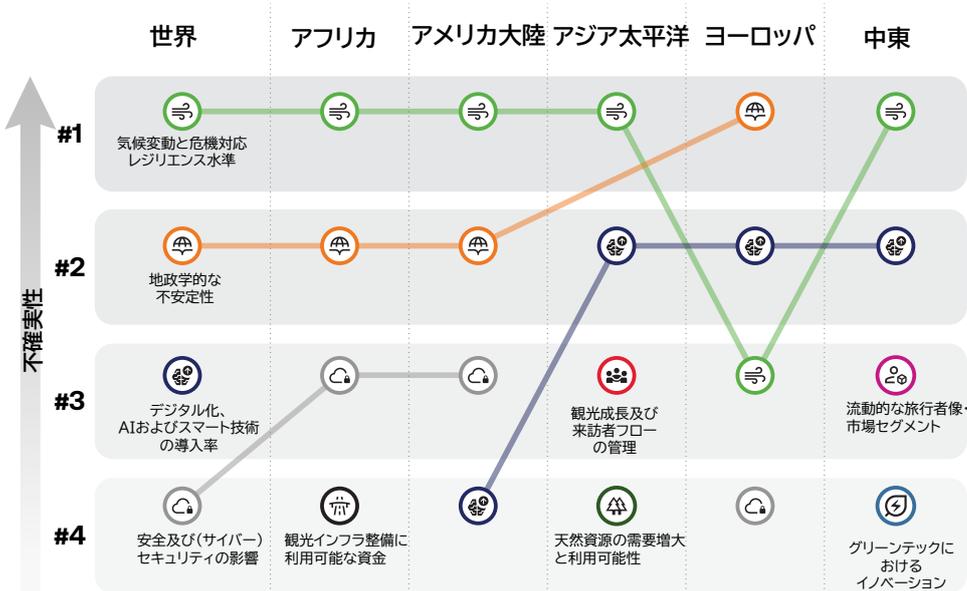
https://www.e-unwto.org/doi/book/10.18111/9789284427215 - Hiroshi Tanimura <h-tanimura@jata-net.or.jp> - Tuesday, January 13, 2026 4:20:08 PM - Japan Association of Travel Agents IP Address:202.94.128.136

Figure 2.2. 影響度別に見た地域別の変化要因の優先順位



Source: World Tourism Organization (UN Tourism), November 2025.

図2.3 不確実性の水準別に見た変化の主要要因の優先度



Source: World Tourism Organization (UN Tourism), November 2025.

2050年の観光の未来を探る4つのシナリオ

本節では、特定された2つの主要な変化要因の相互作用によって形づくられる、2050年に向けた観光の4つのもっともらしい将来像を提示します：

1. 気候変動ならびにそれに対するレジリエンスおよび危機対応体制の水準
2. デジタル化、AIおよびスマート技術の導入速度

先に強調したとおり、シナリオは予測ではなく、異なる条件の下で観光がどのように発展し得るのかを、関係者が検討するための体系的なストーリーです。本シミュレーションでは、主要な変化要因がどのように展開するかに応じて、2050年に向けて世界がどのように発展していく可能性があるのかをシナリオとして示しています。シナリオ枠組み(図2.4)は、複数の代替的な将来像を提示しており、その中には他と比べてより望ましいものも含まれています。⁴³

シナリオは、複数の起こり得る将来像に対する認識を高めるとともに、変化の時代において適切かつタイムリーに対応するための政策対応の策定やレジリエンスの構築の重要性に注意を喚起する役割を果たします。

関係者は、各シナリオに基づいて観光分野における想定される影響を整理し、望ましい影響と望ましくない影響を特定するとともに、政策対応の選択肢を検討するといったフォローアップの取り組みを行うことができます(これらについては第2.6節で示します)。

図2.4 主要な変化要因によって形成される、2050年に向けた世界観光の4つのシナリオ



Source: World Tourism Organization (UN Tourism), November 2025.

シナリオ1

スマート・ツーリズムと脆弱な 気候レジリエンス

高度に技術化された観光拠点は効率性が最適化されている一方で、連鎖的な混乱(気候、エネルギー、サイバーセキュリティなど)に対して脆弱です。火災、洪水、熱波といった気候ショックは、観光地としての信頼性を不安定にします。また、デジタル・デバイドや拡大する不平等により、観光へのアクセスは分断されています。

本シナリオは、技術的には先進的でありながら、構造的には脆弱であるというパラドックスを抱えた観光地の姿を描いています。これらの観光地は、AIを活用したシステム、スマート・モビリティ、生体認証によるチェックイン、予測分析など、デジタル変革に多額の投資を行ってきました。しかし同時に、山火事、洪水、水不足、極端な高温といった気候リスクに強くさらされています。テクノロジーへの依存は諸刃の剣となり、かつては強みであったものが、連鎖的な混乱(気候、エネルギー、サイバーセキュリティなど)が発生した際には弱点へと転じます。

最先端のサービスや高速な接続環境を提供しているにもかかわらず、これらの観光地はシステム全体としてのレジリエンスが低い状態にあります。インフラは近代的ではあるものの脆弱であり、電力網は熱波に耐えられず、沿岸リゾートは海面上昇による浸水の影響を受け、デジタル・インフラはサイバー攻撃に対して脆い状況です。交通が停止し、気候変動に伴う保険請求の増加によって保険制度が機能不全に陥る中で、過度にパーソナライズされた旅行体験はその魅力を失っていきます。

観光はより分断され、不平等が拡大していきます。特権的な旅行者は、混乱から隔離された要塞のようなハイテクで気候的に安全な「バブル」へと引き寄せられますが、それらは多くの場合、高額で排他的なリゾートです。一方、十分に保護されていない地域では、来訪者数が不安定になり、経済の不確実性が高まるとともに、観光地としての評判も低下していきます。デジタル・デバイドは地域間だけでなく地域内でも拡大し、テクノロジーに精通した事業者が成長する一方で、中小事業者は対応に苦慮します。

公共における信頼は低下します。過度な自動化により人と人との接点が減少し、グリーンウォッシングは、旅行者が持続可能性に関する主張をより厳しく吟味するようになる中で、かえって逆効果となります。一部の観光地は、根深い脆弱性を覆い隠すためにテクノロジーを利用しているとの批判を受けます。自動化による雇用喪失に直面する観光労働者は、環境悪化に伴う生活費の上昇にも直面し、社会的不平等はさらに深刻化します。

本シナリオは、変動性、不平等、そして矛盾によって特徴づけられています。技術革新がもたらす可能性が期待される一方で、気候レジリエンス、包摂的なガバナンス、公平なアクセスの欠如が、観光システムの長期的な持続可能性を脅かします。

シナリオ2

激動する移行期にある観光

本シナリオは、多くの観光地が複雑な課題に絡め取られた、分断され不安定な世界を反映しています。気候変動は、干ばつ、ハリケーン、熱波、生物多様性の喪失など、絶え間ない衝撃をもたらす一方で、テクノロジーの導入は遅く、不均一にとどまっています。これらの観光地は、老朽化した、あるいは不足しているインフラ、不明確な規制枠組み、経済的な脆弱性、イノベーションへの限られたアクセスといった要因によって制約を受けています。

観光は不均等に分布し、観光開発の質も一貫性を欠き、その影響も地域によって大きく異なります。一部の地域では、地政学的変化や気候移住を背景に、来訪者数が突発的に増加しますが、計画不足やインフラの欠如により、受入能力を超えてしまう可能性があります。一方で、自然災害、評判の低下、サービス水準の劣化などにより、観光客数が急激に減少する地域もあります。復興や近代化の試みは散発的かつ資金不足であり、実質的なレジリエンスの確保には至らないケースが多く見られます。

水不足、エネルギー供給の不安定化、食料供給の問題など、資源制約は日常的な現実となっています。これらはいずれも、観光サービスの質や安定性を損なう要因です。運営コストの上昇は価格の引き上げにつながり、観光地の競争力を低下させます。道路、病院、廃棄物処理システムといった公共インフラも需要に追いつけず、気候リスクへの適応はなおさら困難な状況にあります。

調整されたガバナンスが欠如しているため、規制は一貫性を欠き、多くの場合、事後的かつ十分に実施されていません。観光開発は、戦略的な転換ではなく、短期的な対処の寄せ集めとなっています。基本的な環境配慮の取り組みやデジタル分野での試行といった、わずかなイノベーションは存在するものの、孤立しており、ほとんど拡大されていません。場合によっては、観光が地域社会の脆弱性をさらに深め、十分な見返りがなく、コミュニティの移転や資源への過度な負荷を招くこともあります。

来訪者は、質のばらつき、不安定なアクセス、そして一貫したストーリーの欠如を経験します。その結果、観光地に対する信頼は低下していきます。一部の地域関係者は変革を推進しようとしませんが、十分な支援を得られていません。総じて本シナリオは、持続可能性やイノベーションへの投資が行われないことにより、システム全体が脆弱化し、機会の逸失と格差の拡大を招いている、圧力下にある観光セクターの厳しい姿を描いています。



シナリオ3

人々を中心に据えた観光:地域レベルからレジリエンスを築く

観光の力は、ハイテクなシステムではなく、強固なコミュニティ、地域に根ざした知識、そして生態系の保全にあります。イノベーションはデジタルではなく、社会的・生態学的なものです。これらの観光地は、再生型観光の実践、持続可能な土地利用、包摂的なガバナンスを通じて、草の根からレジリエンスを育むことで成功を収めています。デジタル分野の革新では後れを取る場合がある一方で、気候変動への適応を文化的・経済的な機会へと転換し、過度に商業化された観光地に代わる、地に足のついた意味のある選択肢として自らをブランド化しています。

旅行者は、人気観光地やハイテク過多の体験に対して、次第に幻滅しつつあります。彼らが求めているのは、真正性、目的意識、そして地域の人々とのつながりです。これらの観光地は、没入型の文化体験、地元料理、クリエイティブ産業を基盤とした多様な商品、スロートラベルのルート、そして自然・文化環境と調和したエコロッジなど、まさにそうした価値を提供しています。持続可能性は、センサーやAIによってではなく、パーマカルチャー、雨水利用、コミュニティ主導の保全プログラムといったローテクな手法を通じて実践されており、特に生物多様性に関する豊富な知識を有する先住民が運営・管理する取り組みが重要な役割を果たしています。

地域の観光経済は高いレジリエンスを備えています。利益は地域内で共有され、意思決定は包摂的に行われ、先住民の声、小規模事業者、地方自治体が積極的に参画しています。観光地は、洪水に強い住宅、環境配慮型の交通、オフグリッド型エネルギーシステムなど、レジリエンスの高いインフラに投資しています。その強みは多角化にあり、観光と農業、クリエイティブ産業、教育、地域サービスとのバランスを保っています。

観光の成長は中程度にとどまるものの、これらの地域は安定しており、高く評価されています。持続可能性を損なうような過度な拡大圧力に抗い、再生型観光のあり方を示す世界的な模範となっています。旅行者は、スピードや派手さではなく、その誠実さに価値を見出してこれらの観光地を選びます。

混乱の影響がますます大きくなる世界において、これらの観光地は、物理的にも心理的にも安全な拠点となります。ここでは、収奪するのではなく癒やしをもたらす観光モデルが育まれており、旅行者は単なる消費者としてではなく、貢献者として迎え入れられます。

シナリオ4

観光の変革： 技術と気候行動の調和

この将来像では、先進的なデジタル技術と先見的な持続可能性の取り組みがシームレスに統合されることによって、観光が推進されます。観光地は、グリーンテックとスマート・インフラの両面で先駆的な存在となり、ビッグデータや人工知能(AI)を活用して、来訪者の動向を能動的に管理し、環境への影響をリアルタイムで把握するとともに、環境負荷の低い運営を実現します。その結果、観光による影響は大幅に抑制され、地域社会や生態系の健全な発展が支えられます。

高度にパーソナライズされた旅行体験が一般的となります。旅行者は、環境への配慮や文化的尊重を重視し、障がいの有無を問わずアクセス可能で、デジタル技術によって強化された没入型の体験を享受します。例えば、拡張現実(AR)を活用した歴史ツアーや、AIによって設計されたカーボンニュートラルな旅行行程などが挙げられます。観光地は来訪者データを収集・分析し、危機対応の計画立案、来訪者流動の管理、過度な混雑の回避、さらには十分に恩恵を受けていない地域への観光効果の分配を行います。気候変動への適応戦略は、都市計画、インフラ、政策枠組みに組み込まれており、観光インフラは海面上昇、異常気象、その他の気候ショックに対して、より高い耐性を備えるようになります。

観光事業者は、ネットゼロ目標と整合させることで成長を遂げ、省エネルギー型施設の整備や、廃棄物を最小化し価値を継続的に再生する循環型経済モデルへの移行を進めています。こうした観光地は、環境意識の高いミレニアル世代や、気候変動への関心が高いシニア層といった新たな旅行者層を惹きつけています。また、観光データのガバナンスや環境指標・政策に関する国際的な協調を主導しています。

本シナリオにおいて、観光は単なる経済成長の原動力にとどまらず、環境保全・再生、地域の繁栄、分野横断的なイノベーションを促進するための重要な手段として、その価値を証明しています。透明性、包摂性、そして測定可能な成果を通じて、観光分野は社会的な正当性を高めています。これらの観光地は繁栄しているだけでなく、観光が目指すべき姿、そして成り得る姿の国際的な基準を形づくっています。

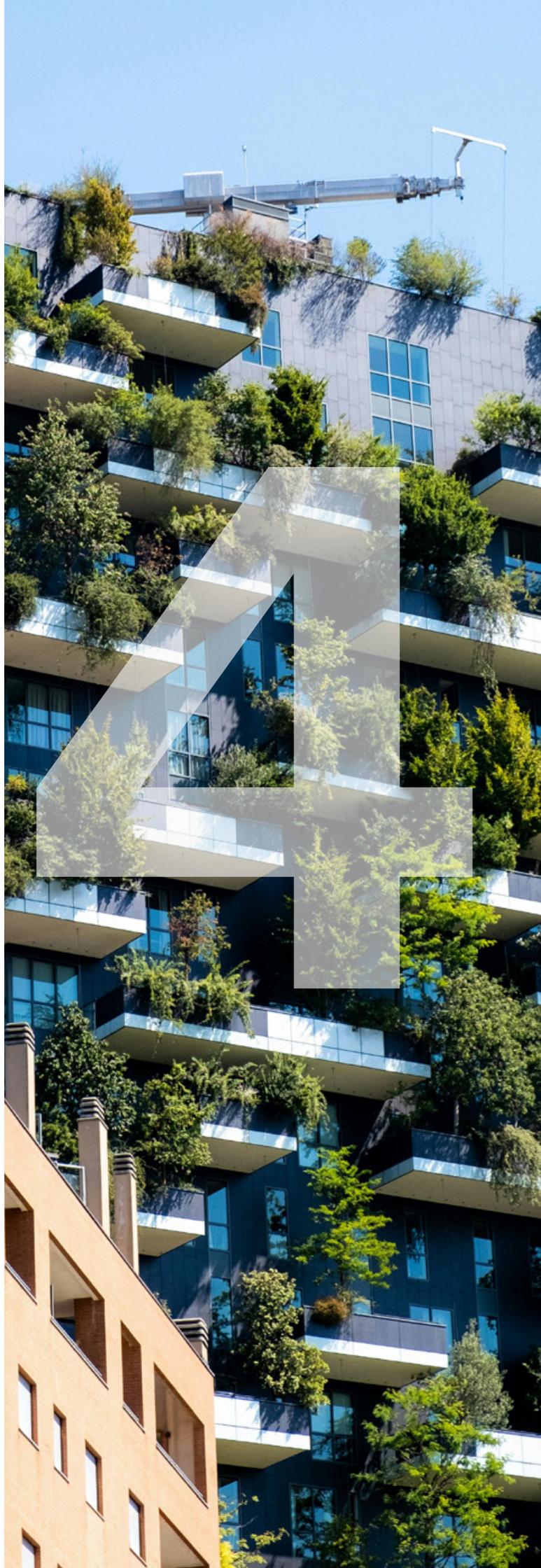


表2.1 2050年の観光に関する4つの将来シナリオの概要

	気候リスクによる混乱	気候レジリエンスから生じる機会
デジタル技術・スマート技術の先行者	<p>シナリオ 1</p> <p>スマート・ツーリズムと脆弱な気候レジリエンス</p> <p>ハイテク化された観光拠点は効率性が最適化されている一方で、気候、エネルギー、サイバーセキュリティなどに起因する連鎖的な混乱に対して脆弱です。火災、洪水、熱波といった気候ショックは、観光地としての信頼性を不安定にします。デジタル・デバイドや拡大する不平等により、観光へのアクセスは分断されます。観光は高度にモビリティ化し、変動性が高まるとともに、「安全地帯」と混乱が生じる地域との間で二極化していきま</p> <ul style="list-style-type: none"> 適応における不平等 気候リスクへの高い曝露 過度な自動化によるリスク グリーンウォッシングの逆効果 低いシステム全体のレジリエンス 収容力(キャリング・キャパシティ)超過のリスク 	<p>シナリオ 4</p> <p>観光の変革： 技術と気候行動の調和</p> <p>先進的な観光地は、テクノロジーと持続可能性を相乗的な手段として活用しています。気候変動の緩和および適応を競争優位へと転換し、テクノロジーに支えられた持続可能性によって観光は成長しています。観光地は、AIやスマート・インフラを活用して来訪者の動向を適切に調整し、資源を保全しながら、すべての関係者に恩恵をもたらす没入型で環境負荷の低い体験を提供しています。グリーンテック分野のイノベーションも活発化しており、観光は地域社会と自然の双方にとってプラスの力となっています。</p> <ul style="list-style-type: none"> グリーンテックおよびインフラ分野をリード 高い適応能力 新たな旅行者層・市場の創出 危機の予防および管理に向けたリアルタイムデータ活用 ネットゼロを実現する観光の流動 スマートで循環型の観光経済
デジタル技術・スマート技術の追従者	<p>シナリオ 2</p> <p>激動する移行期にある観光</p> <p>観光地は、脆弱な観光システムが世界各地にパッチワーク状に存在する状況を反映しています。テクノロジーの導入は不均一であり、地政学的不安定性、経済的な脆弱性、資金不足、インフラの欠如などにより、多くの観光地がイノベーションから取り残されています。技術導入は遅れ、観光地は気候災害による深刻な影響を受けています。観光地は、拡大する気候変動の影響と老朽化したインフラの狭間で立ち往生しています。その結果、観光体験は一貫性を欠き、限られたイノベーションの下で、場当たりのかつ混乱した適応が進んでいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光地における持続可能性の確保の困難さ 規制の不均一性 インフラの不足・格差 コスト上昇および資源制約の深刻化 来訪者動向の不安定化 経済的脆弱性 	<p>シナリオ 3</p> <p>人々を中心に据えた観光：地域レベルからレジリエンスを築く</p> <p>強固な地域システムと持続可能な観光モデルを備えた、レジリエンスの高い観光地が発展していきます。イノベーションはデジタルではなく、社会的・生態学的な領域にあります。旅行者はスピードよりも意味を重視し、気候レジリエンス、文化の真正性、地域社会との関わりを優先する観光地を選択します。気候に配慮した地域では、地域ならではの体験、レジリエンスの高いインフラ、そして真正性と相互尊重に基づく文化交流に重点が置かれます。観光の成長は中程度にとどまりますが、安定的に推移します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 強い地域アイデンティティ 持続可能な実践 分散型の観光経済 強固なガバナンス ローテックによるグリーン・イノベーション 真正性の高い文化体験

結論

観光の将来は、急速な変化、複雑性、そして不確実性によって規定されます。気候変動、デジタル技術の進展、社会経済・人口動態の変化、旅行者像の変化、さらには地政学的な不安定性が重なり合う中で、観光分野の将来を単一の軌道として予測することは極めて困難です。

そのため、複数のもっともらしい将来を見据え、それらに備え、適応し、戦略的に計画・対応していくための能力を高めるうえで、戦略的フォーサイトが不可欠となります。戦略的フォーサイトは不確実性そのものを取り除くものではありませんが、その中で持続的に発展するために必要な将来理解力(フューチャーズ・リテラシー)、レジリエンス、適応力を観光分野にもたらします。動向を体系的に把握し、シナリオを検討し、選択肢を検証することで、戦略的フォーサイトは、関係者がリスクを早期に認識し、新たな機会を捉え、よりレジリエンスが高く持続可能な観光モデルへと移行することを可能にします。

戦略的フォーサイトのプロセスにおいては、政策立案が中心的な役割を担います。フォーサイトを公共政策やガバナンスに組み込むことは、観光地がショックに耐える力を高めるとともに、望ましい将来像を主体的に形成し、観光を持続可能性、包摂性、レジリエンス、そして地域社会の長期的なウェルビーイングを推進する原動力として確保するうえで極めて重要です。

公共機関には、フォーサイトを国家および地域レベルの計画枠組みに組み込み、備えを場当たりのものではなく制度として定着させる責任があります。こうした取り組みは、先を見越した行動を促進するとともに、観光を気候変動対策、デジタル変革、人材育成などと整合させるガバナンス体制の強化につながります。さらに、公共政策による介入は、政府、企業、地域社会の連携を促す環境を整え、観光の将来に対する共通の当事者意識を育むことにも寄与します。



Endnotes – Chapter 2

- 1 Hartman, S. (2023), 'Destination governance in times of change: a complex adaptive systems perspective to improve tourism destination development', *Journal of Tourism Futures*, volume 9(2), pp. 267–278. DOI: <https://doi.org/10.1108/JTF-11-2020-0213>.
- 2 Organisation for Economic Co-operation and Development (n.d.), 'Strategic Foresight', OECD, Paris, available at: <https://www.oecd.org/en/about/programmes/strategic-foresight> [08-07-2025].
- 3 European Commission – Directorate-General for Internal Market, Industry, Entrepreneurship and SMEs (2025), *Transition pathway for tourism – Taking stock of progress by 2024*, European Union, DOI: <https://data.europa.eu/doi/10.2873/1096076>.
- 4 Organisation for Economic Co-operation and Development (2018), *Analysing Megatrends to Better Shape the Future of Tourism*, OECD Tourism Papers, No. 2018/02, OECD Publishing, Paris, DOI: <https://doi.org/10.1787/d465eb68-en>.
- 5 United Nations (2024), *United Nations Global Risks Report 2024*, UN, New York, available at: <https://unglobalrisksreport.org/> [09-10-2025].
- 6 World Tourism Organization (2024), *International Tourism Highlights, 2024 Edition, November 2024*, UN Tourism, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284425808>.
United Nations and World Tourism Organization (2025), *Guiding Principles for Sustainable Investment in Tourism*, UN/UN Tourism, New York/Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284425389>.
World Tourism Organization and Saxion University of Applied Sciences (2025), *Artificial Intelligence Adoption in Tourism – Key Considerations for Sector Stakeholders*, UN Tourism, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284426065>.
- 7 World Economic Forum (2025), *Four scenarios for the future of travel and tourism*, WEF, Geneva, available at: <https://www.weforum.org> [09-10-2025].
World Economic Forum (2025), *The Global Risks Report 2025*, WEF, Geneva, available at: <https://www.weforum.org> [09-10-2025].
World Economic Forum (2025), *Travel and Tourism at a Turning Point: Principles for Transformative Growth*, WEF, Geneva, available at: <https://www.weforum.org> [09-10-2025].
- 8 World Tourism Organization (n.d.), 'Member States', UN Tourism, Madrid, available at: <https://www.untourism.int/member-states#paragraph-48576> [11-08-2025].
- 9 United Nations (n.d.), 'What is Climate Change?', UN New York, available at: <https://www.un.org/en/climatechange/what-is-climate-change> [27-10-2025].
- 10 World Bank (2020), *Resilient Tourism: Competitiveness in the Face of Disasters*, World Bank, Washington, DC., URL: <https://hdl.handle.net/10986/34766>.
World Economic Forum (2025), *Travel and Tourism at a Turning Point: Principles for Transformative Growth*, WEF, Geneva, available at: <https://www.weforum.org> [09-10-2025].
- World Tourism Organization (2008), *Climate Change and Tourism – Responding to Global Challenges*, UN Tourism, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284412341>.
- León-Cruz, J.F.; Neger, C. and Gössling, S. (2025), 'Extreme weather risks for tourism in the European Union', *Natural Hazards*, DOI: <https://doi.org/10.1007/s11069-025-07516-5>.
- 11 Organisation for Economic Co-operation and Development (2024), *Artificial Intelligence and tourism: G7/OECD policy paper*, OECD Tourism Papers, 2024/02, OECD Publishing, Paris, DOI: <http://dx.doi.org/10.1787/3f9a4d8d-en>.
- 12 World Economic Forum (2025), *Future of Travel and Tourism: Embracing Sustainable and Inclusive Growth*, WEF, Geneva, available at: <https://www.weforum.org> [09-10-2025].
- 13 Organisation for Economic Co-operation and Development (2025), *Strengthening the evidence base for a sustainable tourism future in Greece: A tailored set of sustainability indicators*, OECD Tourism Papers, no. 2025/04, OECD Publishing, Paris, DOI: <https://doi.org/10.1787/6e46e845-en>.
- 14 World Economic Forum (2025), *Travel and Tourism at a Turning Point: Principles for Transformative Growth*, WEF, Geneva, available at: <https://www.weforum.org> [09-10-2025].
- 15 Hartman, S. and Papp, B. (2023), *Towards Destination Stewardship: achieving destination stewardship through scenarios & a governance diagnostics framework*, WTTC, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.13140/RG.2.2.27971.53282>.
- 16 World Tourism Organization and World Tourism Alliance (2025), *Tourism – A Driver for Shared Prosperity*, UN Tourism, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284425822>.
- 17 World Tourism Organization; Centre of Expertise Leisure Tourism & Hospitality ;NHTV Breda University of Applied Sciences and NHL Stenden University of Applied Sciences (eds., 2018), 'Overtourism?' – *Understanding and Managing Urban Tourism Growth beyond Perceptions*, UN Tourism, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284419999>.
- 18 World Tourism Organization, African Union Development Agency (AUDA-NEPAD) and West African Economic and Monetary Union (UEMOA) (2024), *White Paper: Security and Safety in the Tourism Sector. Volume 1: Close links between tourism, security, safety and development*, UN Tourism, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284425440>.
- 19 Kearney (2024), *In the mind of global travelers: how travelers' evolving expectations are reshaping tourism*, Kearney, available at: <https://www.kearney.com> [08-07-2025].
- 20 World Tourism Organization, UN Habitat and Gobierno Vasco (2024), *Expert Group Meeting –Final Report. Advancing Sustainable Urban Tourism: Tools for promoting good practices in cities and territories. Bilbao 21–22 March 2024*, UN Tourism, Madrid, available at: <https://pre-webunwto.s3.eu-west-1.amazonaws.com/s3fs-public/2024-10/expert-group-meeting-final-report-advancing-sustainable-urban-tourism.pdf?VersionId=nZAGMJpLzMrS2lw3oZxc2xxjHAsz7NB> [09-10-2025].
- 21 World Tourism Organization (2025), 'World Tourism Barometer', UN Tourism, Madrid, available at: <https://www.untourism.int/un-tourism-world-tourism-barometer-data> [08-07-2025], DOI: <https://www.e-unwto.org/loi/wtobarometereng>.
- 22 International Labour Organization (2025), *World Employment and Social Outlook: Trends 2025*, ILO, Geneva, DOI: <https://doi.org/10.54394/IZLN1673>.
- 23 World Tourism Organization and United Nations Development Programme (2017), *Tourism and the Sustainable Development Goals – Journey to 2030*, UN Tourism, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284419401>.
- 24 Organisation for Economic Co-operation and Development (2018), *Effective Policy Approaches for Quality Investment in Tourism*, OECD Tourism Papers, No. 2018/03, OECD Publishing, Paris, DOI: <https://doi.org/10.1787/88ea780c-en>.
World Economic Forum (2024), *Travel & Tourism Development Index 2024*, WEF, Geneva, available at: <https://www.weforum.org> [09-10-2025].
- 25 Matei, N. et al.(2023), *Regional impact of climate change on European tourism demand*, EUR 31519 EN, Publications Office of the European Union, Luxembourg, DOI: <https://doi.org/10.2760/899611>.
- 26 Bartolozzi, P. (2024), 'The Rising Cost of Insurance in the European Tourism Industry and Climate Change', Skål Europe, Vienna, available at: <https://www.skaleurope.org> [08-07-2025].
- 27 European Travel Commission (2025), *Artificial Intelligence (AI) in Tourism – Assessing and Supporting NTO's Research & Marketing Operations*. ETC, Brussels, available at: <https://etc-corporate.org> [09-10-2025].
- 28 Organisation for Economic Co-operation and Development (2025), *Promoting the digitalisation of the tourism ecosystem in Italy: A focus on SMEs*, OECD Tourism Papers, No. 2025/13, OECD Publishing, Paris, DOI: <https://doi.org/10.1787/63616a85-en>.
- 29 Cunha, D.; Garcia-Verdu, R. and Maciel, P.J. (2025), 'Long and Short-term Impact of Tourism on Growth in Small Developing States', *IMF Working Papers* 2025(103), IMF, Washington, D.C., DOI: <https://doi.org/10.5089/9798229009591.001>.
Organisation for Economic Co-operation and Development (2025), *Building strong and resilient tourism destinations*, OECD Tourism Papers, no. 2025/03, OECD Publishing, Paris, DOI: <http://dx.doi.org/10.1787/a57c343d-en>.
- 30 A key concept gaining traction is that of regenerative tourism, often interpreted as one that goes beyond minimizing impacts to actively restoring ecosystems and support local communities.

- 31 Novelli, M. et al. (2018), *Overtourism: impact and possible policy responses – Research for TRAN Committee of the European Parliament*, European Parliament, Brussels, DOI: <https://doi.org/10.2861/919195>.
- 32 World Economic Forum (2025), *Future of Travel and Tourism: Embracing Sustainable and Inclusive Growth*, WEF, Geneva, available at: <https://www.weforum.org> [09-10-2025].
- 33 Organisation for Economic Co-operation and Development (2024), *OECD Tourism Trends and Policies 2024*, OECD Publishing, Paris, DOI: <https://doi.org/10.1787/80885d8b-en>.
- 34 Organisation for Economic Co-operation and Development (2021), *Managing tourism development for sustainable and inclusive recovery*, OECD Tourism Papers, 2021/01, OECD Publishing, Paris, DOI: <http://dx.doi.org/10.1787/b062f603-en>.
- 35 International Labour Organization (2025), *World Employment and Social Outlook: May 2025 Update*, ILO, Geneva, available at: <https://www.ilo.org/research-and-publications> [09-10-2025].
- Delechat, C.C. et al. (2024), 'Economic Diversification in Developing Countries: Lessons from Country Experiences with Broad-Based and Industrial Policies', *Departmental Papers*, volume 2024(006), IMF, Washington, DC., DOI: <https://doi.org/10.5089/9798400240201.087>.
- 36 World Tourism Organization (2019), *Global Report on Women in Tourism – Second Edition*, UN Tourism, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284420384>.
- 37 World Travel & Tourism Council (2023), *Water Roadmap for Travel & Tourism*, WTTC, London.
- 38 Global Sustainable Tourism Council (n.d.), 'GSTC Destination Standard', GSTC, available at: <https://www.gstc.org/gstc-criteria/gstc-destination-criteria/> [08-07-2025].
- 39 World Tourism Organization (2019), *Recommendations on Sustainable Development of Indigenous Tourism*, UN Tourism, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284421299>.
- World Tourism Organization and World Indigenous Tourism Alliance (2023), *Compendium of Good Practices in Indigenous Tourism – Regional Focus on the Americas*, UN Tourism, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284424184>.
- World Tourism Organization and World Indigenous Tourism Alliance (2025), *Compendium of Good Practices in Indigenous Tourism – Regional Focus on Asia and the Pacific*, UN Tourism, Madrid, Spain, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284426461>.
- 40 Organisation for Economic Co-operation and Development (2024), *OECD Tourism Trends and Policies 2024*, OECD Publishing, Paris, DOI: <https://doi.org/10.1787/80885d8b-en>.
- 41 United Nations Framework Convention on Climate Change (n.d.), 'Introduction to Climate Finance', UNFCCC, Bonn, available at: <https://unfccc.int/topics/introduction-to-climate-finance> [11-08-2025].
- 42 Findings resonate for instance with:
- United Nations (2024), *United Nations Global Risks Report 2024*, UN, New York, available at: <https://unglobalriskreport.org/> [09-10-2025].
- World Economic Forum (2025), *The Global Risks Report 2025*, WEF, Geneva, available at: <https://www.weforum.org> [09-10-2025].
- 43 Dator, J. (2009), 'Alternative Futures at the Manoa School', *Journal of Futures Studies*, volume 14(2), pp. 1–18, available at: <https://jfsdigital.org> [09-10-2025].
- United Nations (2024), *United Nations Global Risks Report 2024*, UN, New York, available at: <https://unglobalriskreport.org/> [09-10-2025].

付録



千記念

平成二十九年五月吉日建之
創業百十七年記念
成二十八年八月吉日建之

周年記念
創業二十五周年記念

平成二十三年十二月吉日建之
御願座壹千参百年記念
和三十一年十一月修繕

野口美和
有雲藤商事 青藤年度
成田屋 青藤良市

三好 三好 三好 三好

田田和子 石川直樹 石川 石川
清川 安成

十月エニルビル株式会社
平松 高美 平松 潤一郎

上野 上野 上野 上野
上野 伊都子 上野 富美子

京都市山科区鈴林寺西金ヶ崎
町コトブキ電気(株) 会長 菅 隆子

梶市中央区宮の森三条二丁目五十四番地
左藤水産株式会社

不式会社

山本 恭弘
山本 口良

株式会社 ビーシーエムコーポレーション

付録1

方法論に関する注記： 2030年の国際観光客到着数予測

1990年から2019年までの過去データと、国際通貨基金（IMF）によるGDPおよび人口の将来予測を用いて、2030年までの国際観光客到着数を予測するために、3つの計量経済モデル（回帰分析）を構築しました。最初の2つのモデルでは、IMFの世界GDPデータを説明変数として用い、それぞれ名目値（当年米ドル）および1990年基準の実質値（1990年米ドル）による線形回帰を行っています。3つ目のモデルでは、人口データを用いた指数回帰分析を行っています。

3つのモデルはいずれも決定係数（ R^2 ）が非常に高く、説明変数と国際観光客到着数との間に強い相関があることを示しています。本予測は、より保守的な見通しを示すモデル2を主として採用しています。

表A.1. 2030年の国際観光客到着数予測に用いた統計モデル

Model	説明変数	決定係数 (R^2)	2030年の到着者数
1	GDP (current)	0.955	2083 million
2	GDP (constant 1990 USD)	0.994	1993 million
3	Population	0.994	2072 million

Source: World Tourism Organization (UN Tourism), November 2025

付録2:

フォーサイト・セッション参加国(2025年6月)

アフリカ	アメリカ大陸	アジア太平洋	ヨーロッパ	中東
Angola	Antigua and Barbuda	Bhutan	Andorra	Bahrain
Benin	Argentina	Brunei Darussalam	Austria	Egypt
Botswana	Bahamas	Fiji	Bosnia and Herzegovina	Iraq
Burkina Faso	Barbados	Indonesia	Croatia	Jordan
Congo, Democratic Republic of the	Belize	Iran (Islamic Republic of)	Cyprus	Lebanon
Côte d'Ivoire	Bolivia	Japan	Czechia	Libya
Djibouti	Brazil	Korea, Republic of	Georgia	Oman
Gambia	Chile	Lao People's Democratic Republic	Germany	Qatar
Ghana	Colombia	Macao (China)	Greece	Saudi Arabia
Guinea	Costa Rica	Malaysia	Hungary	United Arab Emirates
Kenya	Cuba	Maldives	Israel	Yemen
Liberia	Dominican Republic	Marshall Islands	Italy	
Madagascar	Ecuador	Mongolia	Lithuania	
Mali	El Salvador	Nepal	Monaco	
Morocco	Guatemala	Pakistan	Poland	
Mozambique	Haiti	Philippines	Romania	
Namibia	Honduras	Singapore	Slovakia	
Senegal	Jamaica	Solomon Islands	Slovenia	
South Africa	Mexico	Sri Lanka	Switzerland	
Sudan	Nicaragua	Thailand	Türkiye	
Tanzania, United Republic of	Panama	Viet Nam	Ukraine	
Togo	Paraguay			
Tunisia	Peru			
Uganda	Puerto Rico (United States of America)			
Zambia	Saint Vincent and the Grenadines			
Zimbabwe	Trinidad and Tobago			
	Uruguay			
	Venezuela (Bolivarian Republic of)			

Abbreviations and acronyms

AI	artificial intelligence
ASEAN	Association of Southeast Asian Nations
DMO	Destination management/marketing organization
GDP	gross domestic product
ICT	information and communications technology
ILO	International Labour Organization
MSMEs	micro-, small and medium-sized enterprises
OECD	Organisation for Economic Co-operation and Development
OTA	online travel agent
PPCP	public-private-community partnership
PPP	public-private partnership
SAF	sustainable aviation fuel
UN	United Nations
UN Tourism	World Tourism Organization
UNWTO	World Tourism Organization (former acronym)
WEF	World Economic Forum

References and bibliography

- Bartolozzi, P. (2024), 'The Rising Cost of Insurance in the European Tourism Industry and Climate Change', Skål Europe, Vienna, available at: <https://www.skaleurope.org> [08-07-2025].
- Cordova-Pozo, K. and Rouwette, E.A.J.A. (2023), 'Types of scenario planning and their effectiveness: A review of reviews', *Futures*, vol. 149, no. 103153, DOI: <https://doi.org/10.1016/j.futures.2023.103153>.
- Cunha, D.; Garcia-Verdu, R. and Maciel, P.J. (2025), 'Long and Short-term Impact of Tourism on Growth in Small Developing States', *IMF Working Papers 2025(103)*, IMF, Washington, D.C., DOI: <https://doi.org/10.5089/9798229009591.001>.
- Dator, J. (2009), 'Alternative Futures at the Manoa School', *Journal of Futures Studies*, volume 14(2), pp. 1–18, available at: <https://jfsdigital.org> [09-10-2025].
- Delechat, C.C. et al. (2024), 'Economic Diversification in Developing Countries: Lessons from Country Experiences with Broad-Based and Industrial Policies', *Departmental Papers*, volume 2024(006), IMF, Washington, D.C., DOI: <https://doi.org/10.5089/9798400240201.087>.
- European Commission – Directorate-General for Internal Market, Industry, Entrepreneurship and SMEs (2025), *Transition pathway for tourism – Taking stock of progress by 2024*, European Union, DOI: <https://data.europa.eu/doi/10.2873/1096076>.
- European Travel Commission (2025), *Artificial Intelligence (AI) in Tourism – Assessing and Supporting NTO's Research & Marketing Operations*. ETC, Brussels, available at: <https://etc-corporate-org> [09-10-2025].
- Global Sustainable Tourism Council (n.d.), 'GSTC Destination Standard', GSTC, available at: <https://www.gstc.org/gstc-criteria/gstc-destination-criteria/> [08-07-2025].
- Hartman, S. (2023), 'Destination governance in times of change: a complex adaptive systems perspective to improve tourism destination development', *Journal of Tourism Futures*, volume 9(2), pp. 267–278. DOI: <https://doi.org/10.1108/JTF-11-2020-0213>.
- Hartman, S. and Papp, B. (2023), *Towards Destination Stewardship: achieving destination stewardship through scenarios & a governance diagnostics framework*, WTTTC, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.13140/RG.2.2.27971.53282>.
- International Labour Organization (2025), *World Employment and Social Outlook: May 2025 Update*, ILO, Geneva, available at: <https://www.ilo.org/research-and-publications> [09-10-2025].
- International Labour Organization (2025), *World Employment and Social Outlook: Trends 2025*, ILO, Geneva, DOI: <https://doi.org/10.54394/IZLN1673>.
- Kearney (2024), *In the mind of global travelers: how travelers' evolving expectations are reshaping tourism*, Kearney, available at: <https://www.kearney.com> [08-07-2025].
- León-Cruz, J.F.; Neger, C. and Gössling, S. (2025), 'Extreme weather risks for tourism in the European Union', *Natural Hazards*, DOI: <https://doi.org/10.1007/s11069-025-07516-5>.
- Matei, N. et al.(2023), *Regional impact of climate change on European tourism demand*, EUR 31519 EN, Publications Office of the European Union, Luxembourg, DOI: <https://doi.org/10.2760/899611>.
- Novelli, M. et al. (2018), *Overtourism: impact and possible policy responses – Research for TRAN Committee of the European Parliament*, European Parliament, Brussels, DOI: <https://doi.org/10.2861/919195>.
- Organisation for Economic Co-operation and Development (2018), *Analysing Megatrends to Better Shape the Future of Tourism*, OECD Tourism Papers, No. 2018/02, OECD Publishing, Paris, DOI: <https://doi.org/10.1787/d465eb68-en>.
- Organisation for Economic Co-operation and Development (2018), *Effective Policy Approaches for Quality Investment in Tourism*, OECD Tourism Papers, No. 2018/03, OECD Publishing, Paris, DOI: <https://doi.org/10.1787/88ea780c-en>.
- Organisation for Economic Co-operation and Development (2021), *Managing tourism development for sustainable and inclusive recovery*, OECD Tourism Papers, 2021/01, OECD Publishing, Paris, DOI: <http://dx.doi.org/10.1787/b062f603-en>.
- Organisation for Economic Co-operation and Development (2024), *Artificial Intelligence and tourism: G7/OECD policy paper*, OECD Tourism Papers, 2024/02, OECD Publishing, Paris, DOI: <http://dx.doi.org/10.1787/3f9a4d8d-en>.
- Organisation for Economic Co-operation and Development (2024), *OECD Tourism Trends and Policies 2024*, OECD Publishing, Paris, DOI: <https://doi.org/10.1787/80885d8b-en>.
- Organisation for Economic Co-operation and Development (2025), *Building strong and resilient tourism destinations*, OECD Tourism Papers, no. 2025/03, OECD Publishing, Paris, DOI: <http://dx.doi.org/10.1787/a57c343d-en>.
- Organisation for Economic Co-operation and Development (2025), *Promoting the digitalisation of the tourism ecosystem in Italy: A focus on SMEs*, OECD Tourism Papers, No. 2025/13, OECD Publishing, Paris, DOI: <https://doi.org/10.1787/63616a85-en>.
- Organisation for Economic Co-operation and Development (2025), *Strengthening the evidence base for a sustainable tourism future in Greece: A tailored set of sustainability indicators*, OECD Tourism Papers, no. 2025/04, OECD Publishing, Paris, DOI: <https://doi.org/10.1787/6e46e845-en>.
- Organisation for Economic Co-operation and Development (n.d.), 'Strategic Foresight', OECD, Paris, available at: <https://www.oecd.org/en/about/programmes/strategic-foresight> [08-07-2025].
- Postma, A., Hartman, S. and Yeoman, I. (2025), *Scenario Planning and Tourism Futures: Theory Building, Methodologies and Case Studies*, Channel View Publications Limited, Bristol, DOI: <https://doi.org/10.21832/POSTMA8878>.
- United Nations (2024), *United Nations Global Risks Report 2024*, UN, New York, available at: <https://unglobalriskreport.org/> [09-10-2025].
- United Nations (n.d.), 'What is Climate Change?', UN New York, available at: <https://www.un.org/en/climatechange/what-is-climate-change> [27-10-2025].
- United Nations (n.d.), 'LDC Portal – International Support Measures for Least Developed Countries', UN, New York, available at: www.un.org/ldcportal/content/countries-approaching-graduation-and-graduated [30-10-2025].

- United Nations and World Tourism Organization (2025), *Guiding Principles for Sustainable Investment in Tourism*, UN/UN Tourism, New York/Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284425389>.
- United Nations Framework Convention on Climate Change (n.d.), 'Introduction to Climate Finance', UNFCCC, Bonn, available at: <https://unfccc.int/topics/introduction-to-climate-finance> [11-08-2025].
- United Nations – Department of Economic and Social Affairs, Population Division (2024), *World Population Prospects 2024, Online Edition*, UN DESA, New York, available at: <https://population.un.org/wpp/downloads> [10-10-2025].
- Voros, J. (2017), 'Big History and anticipation: Using Big History as a framework for global foresight', living reference work entry, in: Poli, R. (ed.), *Handbook of Anticipation*, Springer International, Cham, DOI: https://doi.org/10.1007/978-3-319-31737-3_95-1.
- World Bank (2020), *Resilient Tourism: Competitiveness in the Face of Disasters*, World Bank, Washington, D.C., URI: <https://hdl.handle.net/10986/34766>.
- World Economic Forum (2024), *Travel & Tourism Development Index 2024*, WEF, Geneva, available at: <https://www.weforum.org> [09-10-2025].
- World Economic Forum (2025), *Four scenarios for the future of travel and tourism*, WEF, Geneva, available at: <https://www.weforum.org> [09-10-2025].
- World Economic Forum (2025), *Future of Travel and Tourism: Embracing Sustainable and Inclusive Growth*, WEF, Geneva, available at: <https://www.weforum.org> [09-10-2025].
- World Economic Forum (2025), *The Global Risks Report 2025*, WEF, Geneva, available at: <https://www.weforum.org> [09-10-2025].
- World Economic Forum (2025), *Travel and Tourism at a Turning Point: Principles for Transformative Growth*, WEF, Geneva, available at: <https://www.weforum.org> [09-10-2025].
- World Tourism Organization (2008), *Climate Change and Tourism – Responding to Global Challenges*, UN Tourism, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284412341>.
- World Tourism Organization (2019), *Global Report on Women in Tourism – Second Edition*, UN Tourism, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284420384>.
- World Tourism Organization (2019), *Recommendations on Sustainable Development of Indigenous Tourism*, UN Tourism, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284421299>.
- World Tourism Organization (2022), *Gender Mainstreaming Guidelines for the Public Sector in Tourism*, UN Tourism, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284423248>.
- World Tourism Organization (2022), *Gender-inclusive Strategy for Tourism Businesses*, UN Tourism, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284423262>.
- World Tourism Organization (2023), 'General Assembly – Twenty-fifth session', UN Tourism, Madrid, available at: <https://www.unwto.org/event/general-assembly-twenty-fifth-session> [31-10-2025].
- World Tourism Organization (2024), *International Tourism Highlights, 2024 Edition, November 2024*, UN Tourism, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284425808>.
- World Tourism Organization (2025), 'World Tourism Barometer', UN Tourism, Madrid, available at: <https://www.untourism.int/un-tourism-world-tourism-barometer-data> [08-07-2025], DOI: <https://www.e-unwto.org/loi/wtobarometereng>.
- World Tourism Organization (n.d.), 'Member States', UN Tourism, Madrid, available at: <https://www.untourism.int/member-states#paragraph-48576> [11-08-2025].
- World Tourism Organization and Saxion University of Applied Sciences (2025), *Artificial Intelligence Adoption in Tourism – Key Considerations for Sector Stakeholders*, UN Tourism, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284426065>.
- World Tourism Organization and United Nations Development Programme (2017), *Tourism and the Sustainable Development Goals – Journey to 2030*, UN Tourism, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284419401>.
- World Tourism Organization and World Indigenous Tourism Alliance (2023), *Compendium of Good Practices in Indigenous Tourism – Regional Focus on the Americas*, UN Tourism, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284424184>.
- World Tourism Organization and World Indigenous Tourism Alliance (2025), *Compendium of Good Practices in Indigenous Tourism – Regional Focus on Asia and the Pacific*, UN Tourism, Madrid, Spain, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284426461>.
- World Tourism Organization and World Tourism Alliance (2025), *Tourism – A Driver for Shared Prosperity*, UN Tourism, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284425822>.
- World Tourism Organization, African Union Development Agency (AUDA–NEPAD) and West African Economic and Monetary Union (UEMOA) (2024), *White Paper: Security and Safety in the Tourism Sector. Volume 1: Close links between tourism, security, safety and development*, UN Tourism, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284425440>.
- World Tourism Organization, International Trade Centre and Enhanced Integrated Framework (2017), *Tourism for Sustainable Development in the Least Developed Countries – Leveraging Resources for Sustainable Tourism with the Enhanced Integrated Framework*, UN Tourism, Madrid / ITC and EIF, Geneva, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284418848>.
- World Tourism Organization, UN Habitat and Gobierno Vasco (2024), *Expert Group Meeting –Final Report. Advancing Sustainable Urban Tourism: Tools for promoting good practices in cities and territories. Bilbao 21–22 March 2024*, UN Tourism, Madrid, available at: <https://pre-webunwto.s3.eu-west-1.amazonaws.com/s3fs-public/2024-10/expert-group-meeting-final-report-advancing-sustainable-urban-tourism.pdf?VersionId=nZA6MJjPzMrs2lw3oZXc2xxjHAsz7NB> [09-10-2025].
- World Tourism Organization; Centre of Expertise Leisure Tourism & Hospitality; NHTV Breda University of Applied Sciences and NHL Stenden University of Applied Sciences (eds., 2018), 'Overtourism'? – *Understanding and Managing Urban Tourism Growth beyond Perceptions*, UN Tourism, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284419999>.
- World Travel & Tourism Council (2023), *Water Roadmap for Travel & Tourism*, WTTC, London.

Copyright © 2025, World Tourism Organization (UN Tourism)

**50 Years of Tourism: Global Trends and Future Scenarios.
Briefing Paper for the 26th UN Tourism General Assembly,
Riyadh, Saudi Arabia**

ISBN (printed version): 978-92-844-2720-8

ISBN (electronic version): 978-92-844-2721-5

DOI: 10.18111/9789284427215

Published by the World Tourism Organization (UN Tourism), Madrid, Spain.

First published: 2025

All rights reserved.

World Tourism Organization (UN Tourism)

Calle del Poeta Joan Maragall, 42

28020 Madrid, Spain

Tel.: (+34) 915 67 81 00

Website: www.untourism.int

E-mail: info@untourism.int

The designations employed and the presentation of material in this publication do not imply the expression of any opinions whatsoever on the part of the Secretariat of the World Tourism Organization concerning the legal status of any country, territory, city or area, or of its authorities or concerning the delimitation of its frontiers or boundaries.

The World Tourism Organization does not guarantee the accuracy of the data included in this publication and accepts no responsibility for any consequence of their use. The mention of specific companies or products of manufacturers does not imply that they are endorsed or recommended by the World Tourism Organization in preference to others of a similar nature that are not mentioned.

The report/results do not constitute any form of advice, recommendation, representation or endorsement and are not intended to be relied on in making (or refraining from making) any specific investment or other decisions.

Design and layout: UN Tourism

Suggested citation:

World Tourism Organization (2025), *50 Years of Tourism: Global Trends and Future Scenarios. Briefing Paper for the 26th UN Tourism General Assembly, Riyadh, Saudi Arabia*, UN Tourism, Madrid,

DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284427215>.

Photo credits:

Cover: © Quang Nguyen Vinh | Pexels.com
Pages 2 | 3: © Quang Nguyen Vinh | Pexels.com
Page 4: © thor15 | Pexels.com
Page 6: © Maël Balland | Pexels.com
Page 8: © Vlad Vasnetsov | Pexels.com
Page 10: © Sheku Kkoroma | Pexels.com
Page 9: © World Tourism Organization (UN Tourism)
Page 15: © Artem Yellow | Pexels.com
Page 23: © Hendrik Cornelissen | Pexels.com
Page 27: © Mehdi El Marouazi | Pexels.com
Page 31: © Israel Luvhimbi | Pexels.com
Page 33: © Ton Souza | Pexels.com
Page 35: © Mahmoud Madani | Pexels.com
Page 36: © Larbigno | Pexels.com
Page 38: © Paulo Freitas | Pexels.com
Page 38: © Israel Torres | Pexels.com
Page 38: © Nita | Pexels.com
Page 38: © DreamLens Production | Pexels.com
Page 38: © Andy Vu | Pexels.com
Page 39: © Ugur Tandogan | Pexels.com
Page 39: © Martins Krastins | Pexels.com
Page 39: © Cottonbro Studio | Pexels.com
Page 39: © Arina Krasnikova | Pexels.com
Page 39: © Fauxels | Pexels.com
Page 39: © Viridiana Rivera | Pexels.com
Page 39: © Tom Fisk | Pexels.com
Page 39: © Sebastian Palomina | Pexels.com
Page 43: © Eclipse Chaser | Pexels.com
Page 48: © Sebastian Cantos | Pexels.com
Page 49: © Chris Zwettler | Pexels.com
Page 50: © Marco Alhelm | Pexels.com
Page 51: © Mathias Reding | Pexels.com
Page 53: © Julien Riedel | Pexels.com
Page 55: © Gül Işık | Pexels.com



9 789284 427208



UN Tourism

The World Tourism Organization (UN Tourism), a United Nations specialized agency, is the leading international organization with the decisive and central role in promoting the development of responsible, sustainable and universally accessible tourism. It serves as a global forum for tourism policy issues and a practical source of tourism know-how. Its membership includes 160 countries, 6 territories, 2 permanent observers and over 500 Affiliate Members.

www.untourism.int